Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1　実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
2　研究員の取り組み
3　中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について
4　研究員等の多彩な活動
5　研究調査員の取り組み
6　研究成果の発信

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

1節　実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1項　研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的･組織的･財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げることが、センターの研究機関としての意図の中心である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2項　研究方針

1　重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的･組織的･財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要的な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。

平成 17 年度から以下の３つを重点研究領域として設定しているところである。

①　災害初動時における人的・社会的対応の最適化
②　広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
③　地域社会の復旧・復興戦略の構築

２　中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、その成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

３　特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大３年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

３項　研究の進め方

１　研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論毎に、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

２　研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

３　点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

2節　研究員の取り組み

1項　研究主幹　宇田川真之

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

多様なニーズや特性のある地域の人々において、防災に係わる様々な情報の流通や利用が進むように、発展の著しいICT技術を活用するとともに、実証的根拠に基づいたソリューションを提案・開発できるよう貢献したい。

（2）長期的な研究計画

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行うためには、防災情報に関するコミュニケーションを適切に行うことが重要である。その際、たんに情報・データを発信・受信するだけではなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行うことが求められる。そこで、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、避災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改善していく。その知見にもとづき、情報の表現手法として、避難勧告地域などを地理空間情報として、より高度に利用するため、標準技術に準拠した汎用的で現実的なGISシステムの開発を行う。また、コミュニケーションに困難のある市民を含む多様な主体へ、防災情報を届けるための防災情報システムの開発・普及を行う。

【平成25年度研究の全体像に対する認識・評価】

東日本大震災における調査結果や開発した成果品の現場への適用などにかかわる活動に過度に時間を用いた。今後は、調査や研究開発の結果について、より理論的な枠組みからの考察を深化、整理する必要がある。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：災害の救援物資物流の効率化に関する研究

【平成25年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災自治体にとって、救援物資の調達・輸配送業務は、主要な応急対策業務である。しかし、その業務が平常時の行政活動には存在せず、必要となる資源が自治体にはないことから、業務円滑化のためには、民間企業等との高度な連携が必要となる。行政機関と民間企業の具体的な連携を実現するため、適切な役割分担、情報フロー、資源配分等について明らかにすることを目的とする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度には、救援物資の輸送に必要となるトラック台数、適切な拠点の数量・容積等を、1府県を対象として推計した。本年度は、複数府県にまたがる輸送計画を対象とするとともに、台数等に加え、必要となる人員数等についても推計を行い、求められる広域的な応援受援体制を明らかにする。

【平成 25 年度研究の成果】

複数府県および市町村にまたがる輸送を計画的に実施するために必要となる様式・データ等の共通化の検討を行ったが、定量評価にはいたらなかった。過年度の調査から東日本大震災において民間企業と行政機関との協力によって効率的な救援物資物流システムを構築した気仙沼市における帳票データおよびヒアリングから、業務・情報フローを整理した。

（2）研究テーマ：障がい者の防災情報へのアクセス改善に向けた研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

防災情報は、コミュニケーションに困難のある市民であっても入手できることが必須であるにもかかわらず、現状では、十分な防災情報が提供されているとは言いがたい。例えば、聴覚障がい者は、防災無線などの音声は聞こえないため、FAX などによる情報提供が必要であるものの、適切に実施している地方公共団体は多くない。また、視覚障害者には、ハザードマップ等の地図情報にはアクセスができない。そこで本研究では、こうした情報アクセスに支障のある市民に適した情報項目や表現を明らかにするとともに、実用的な情報提供方法の具現化を目指す。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

ろう者にとって、特徴に配慮した表現及び記載内容（前兆現象、行動指針など）を整理し、これまでに作成した津波、水害時の気象警報、避難勧告等に加えて、災害後の生活に必要となる情報のテンプレートを作成する。また、視覚障害者に対して津波ハザードマップ情報を、電子書籍の形態で提供するシステムを試作し、その要求仕様を明らかにする。

【平成 25 年度研究の成果】

津波襲来時に必要な防災情報を中心にＦＡＸテンプレートを作成し、県内自治体による住民避難訓練での試用から意見を聴取した。情報表現については障害程度等による差がみられたが、情報保障の趣旨や障害者への防災活動の参加機会促進への効果について評価が得られた。視覚障害者に対する音声ハザードマップは、電子図書の形式で、当事者の要望から複数災害種別を対象として試作した。要望のある情報コンテンツは整理できたが、情報量の多い場合には、電子図書形式では検索性に限界があり実用性が課題となった。

（3）研究テーマ：地理空間情報の防災活動での有効活用に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

地理空間情報活用推進基本計画が策定され、わが国における基盤データの標準化 (JPGIS, GXML 等) は急速に進みつつあり、防災分野でも各種ハザードマップデータの標準化の取組みが始まっている。また、携帯端末に GPS 等のセンサーや高解像度カメラなどハード面での高度化も進んでいる。本研究では、平常時における地域の知識啓発や避難計画立案等のためのハザードの地図情報及び緊急時における避難勧告等の地理情報を、新技術を活用するとともに、これらの標準仕様に準拠して、汎用的に流通させるための方法を明らかにすることを目的とする。

② **今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説**

被災地において、被災時の状況や被災前の街並みなどの写真及び動画コンテンツの流通を促進するためのメタデータの仕様（撮影位置、方向、時間など）を整理する。メタデータ仕様を検討する際のユースケースとして、ハザードマップ及び現地案内板等におけるＡＲ（Augmented Reality）を用いた写真・動画コンテンツの活用システムのプロトタイプを試作する。

【平成 25 年度研究の成果】

災害伝承まちあるき活動の補助ツールとして、野外において近傍で過去に記録された写真・音声データの再生及び新規の記録を行うモバイルアプリケーションを、被災地（神戸市及び大槌町）の住民団体等と協同し製作した。過年度の機能を拡張し、震災前や復興過程の複数時点の記録の閲覧を可能とし、災害を地域史の観点から学習できるようにした。また、新規の登録を追加し、学習者も災害の伝承活動に主体的に参画できるようにした。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・該当なし

（2）外部研究費状況

① **平成 25 年度外部研究費獲得状況**

・文部科学省科学研究費補助金　若手Ｂ「緊急時および平常時の聴覚障がい者への防災情報の提供に関する研究」（平成２４～２５年度，研究代表者：宇田川真之）
・財団法人　国土地理協会研究助成　視覚障害者むけ電子書籍版ハザードマップに関する研究（平成２４～２５年度，研究代表者：宇田川真之）
・神戸市　神戸発防災減災等プログラム研究（平成２５年度，研究代表者：宇田川真之）
・RISTEX 社会技術研究開発センター、「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」（平成２５～２７年度，研究代表者：松尾一郎）

② **外部研究費獲得に向けた貢献**

・該当なし

（3）学術研究成果の発信等

① **研究発表**

・視覚障害者むけに津波ハザードマップ情報を提供する電子書籍データの試作　地域安全学会 ,2013
・東日本大震災における臨時災害放送局の活動状況について その２　日本災害情報学会 ,2013
・被災地まちあるき活動等における AR 技術活用の試行について　地域安全学会 ,2013

② **著書・依頼論文など執筆原稿**

・該当なし

③ **DRI 調査研究レポートの執筆**

・平成 25 年 4 月淡路島付近を震源とする地震調査報告（速報）DRI Survey Report No.32,
・平成 25 年 7 月山口島根豪雨現地調査報告（速報）DRI Survey Report No.33,

・平成 25 年台風第 26 号による伊豆大島における土砂災害現地調査報告（速報）DRI Survey Report No.35,

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・該当なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

・東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会（近畿運輸局）座長
・地震災害対策計画専門委員会（兵庫県）委員
・武庫川水系河川整備計画フォローアップ委員会（兵庫県）委員
・福良港津波防災ステーション運営協議会（兵庫県淡路県民局）委員
・津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム」策定専門家会議（和歌山県）委員
・多様な災害における避難のあり方等検討部会（大阪市）委員
・公共情報コモンズ運営諮問委員会（マルチメディア振興センター）委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・ 8 月 27 日：関西広域連合　防災研修
・ 9 月 23 日：兵庫県但馬県民局　防災リーダー研修
・10 月 12 日：兵庫県中播磨県民局　防災リーダー研修
・10 月 18 日：近畿地方整備局　防災研修
・11 月　1 日：神戸市須磨区民生委員児童委員協議会　防災研修
・ 1 月　6 日：北海道利尻町　防災研修
・ 1 月 28 日：新潟県新潟市　防災研修

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

・兵庫県立大学「地震・津波災害と防災」，5 コマ
・神戸学院大学「防災論：火山防災」，1 コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・学校防災アドバイザー連絡協議会（兵庫県）への参画
・神戸発「生きる力」を育む防災教育の推進実践研究校園連絡会（神戸市）への参画
・特別支援学校（兵庫県）における防災訓練への参画

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

・神戸新聞、防災訓練に関する取材
・ＮＨＫ、防災マップに関する取材

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

・該当なし

2項　研究主幹　近藤伸也

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

南海トラフを震源とした巨大地震や首都直下地震をはじめとした次の巨大災害に向けて、災害発生後に地域・集落が自立して活動できるよう、防災力を評価し、必要な対策を立案して、演習等で身につけることができる環境整備を目指す。

（2）長期的な研究計画

自治体職員が、自治体の組織としての自立した対応力、地域・集落の自立した防災力を評価して、必要な対策を当事者（職員又は住民）とともに考え、演習として身につける環境を整備する。特に現状の能力の評価を組織・業務・情報・資源の視点から行い、必要に応じた演習の開発・実施を学術的な視点から行うことが可能となる環境を整備する。

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は、地方自治体の職員を対象とした防災及び災害対応に関する演習・研修の設計・運営に積極的に携わることで、上記の長期的な研究計画にある「現状の能力の評価を組織・業務・情報・資源の視点から行い、必要に応じた演習の開発・実施」の現状調査を行った。「現状の能力の評価」を経験に頼るのではなく、学術的知見をもって行うことの重要性を実感した。25 年度の実践的な活動をもとに、26 年度は研究活動を実施して、それ以後の研究成果の取りまとめを行いたい。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：習得する能力に応じた防災に関する演習設計フローの開発に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災を踏まえて災害対策基本法には、地方自治体や地域での防災訓練の実施が明記された。今後、組織・地域の防災力の実情に応じた防災訓練を実施するためには、必要な能力の体系化、能力を習得する研修・演習の開発と運営手法の標準化が必要となる。本研究では教育工学の一つの考え方である ID（インストラクショナルデザイン）を適用して上記の環境を整備する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は ID の考え方に基づいた必要な能力の体系化に向けて、能力を習得する研修・演習の開発と運営手法の標準化に関する仮説を設定する。具体的には、人と防災未来センターで開発した目標管理型危機管理対応図上訓練 (SEMO) を適用した自治体職員に演習の設計・実施・評価の過程をインタビュー調査する。防災に関する研修のカリキュラムや実施状況について文献やインタビュー調査から ID の考え方に基づいて評価する。自治体の災害情報処理手法をはじめとした防災に関する演習開発に携わり、演習の開発手法の視点から検証を行う。またソフトウェアエンジニア協会教育分科会に参加して、社会人を対象とした研修、特に ID を用いて実施されている研修に関する意見交換を行う。

【平成 25 年度研究の成果】

防災演習・研修の企画運営に必要な環境を提案した。はじめに、この環境に必要な項目

は教育工学の過去の研究成果から「災害発生後の状況認識」「ねらいの設定」「制約条件の抽出」「技法の選定」「カリキュラムの設計」「演習資料の開発」「演習実施」「演習の評価」の 8 項目を抽出した。今年度実施した 17 の演習を対象として、その設計思想や開発段階について、先に抽出した 8 段階から検証した。特に「カリキュラムの設計」においては、演習・研修で運営者が教えることと、参加者が考えることを認識してカリキュラムを設計することが必要であることが明らかとなった。

今年度の DRI 災害対策専門研修「図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース」の受講者を対象として、災害対策本部事務局に必要となる訓練・演習の企画を研修受講前後で実施した。これらの企画内容を前述の 8 項目から比較分析することによって、研修受講による効果を検証した。

（2）研究テーマ：広域災害における孤立集落・地域の自立性の評価に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフを震源とした巨大地震では、東日本大震災で発生した沿岸地域の津波被害に加えて、地震動による被害や土砂災害による道路被害によって集落・地域の孤立が広域にわたって発生すると予想される。限られた対応力で孤立したすべての集落に支援を出すことは困難であることから、集落・地域では一定の期間、自立した対応が求められる。本研究では、南海トラフを震源とした巨大地震をはじめとした広域災害において、地域・集落が自立した対応を可能とする環境を組織、業務、情報生成の過程、資源、連携の視点から整備した。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は水害時における孤立集落・地域の状況の推定、ソーシャルメディアによる地方自治体からの情報発信のあり方（情報種別、体制）の提案と、過去の災害事例を踏まえた孤立集落・地域の発生状況の推定手法の改良と、災害時における生活の自立性の評価手法を「食」を題材とした仮説の設定、および過去の災害事例を現在の防災体制に適用できるよう組織と業務、情報生成の過程から整理することを行う。

具体的には、2011 年台風 12 号豪雨水害において和歌山県新宮市・那智勝浦町の公式ツイッターアカウントの運用と発信内容を分析して、水害時における孤立地域の状況と情報発信におけるツイッターの位置づけを整理して、ソーシャルメディアを含めた情報発信のあり方を検討し、紀伊半島の市町村から意見を伺う。新潟県中越地震や東日本大震災における道路復旧の状況や 2011 年台風 12 号豪雨水害における和歌山県、奈良県、三重県の道路復旧の状況を整理して道路の応急復旧の日数モデルを構築する。過去の災害における「食」に関連する事項を整理して、集落の「食」モデルを作成し、紀伊半島の市町村でシミュレーションを行い、検証する。阪神・淡路大震災におけるオーラルヒストリーや教訓集の調査対象組織、業務等を整理して、東日本大震災時における組織、業務等を比較する。

【平成 25 年度研究の成果】

2011 年台風 12 号豪雨水害における和歌山県新宮市・那智勝浦町、および十津川村出身者の公式ツイッターアカウントから発信された内容を「中山間地域の生活の枠組み」の視点から分析し、３つのアカウントを統括して評価することを試みた。

2011 年台風 12 号豪雨水害での和歌山県の道路復旧状況と意思決定過程の分析から、南

海トラフ巨大地震からの道路復旧には、復旧の目標と対応方針の設定による復旧資源の選択と集中が必要であることが明らかとなった。

また東日本大震災において被災した岩手県、宮城県、福島県に対する国内都道府県による人的支援（中長期職員派遣）の実態を、派遣元の都道府県には質問票に基づいた調査や派遣先の３つの県には担当者へのインタビュー調査から明らかにした。

（3）研究テーマ：防災途上国の災害情報伝達システムの導入に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

アジア地域では山間地域においても大規模土地開発により水災害リスクは増大している。各国政府・自治体の限られた資源の中で十分な防災対策は行われておらず、社会基盤整備による被害抑止はほとんど期待できない。一方で開発途上国においても携帯電話やインターネットなどの情報通信技術の普及は急速に拡大している。本研究では、我が国の防災の知見・教訓と情報通信技術を現地の状況を踏まえて災害情報伝達システムとしてローカライゼーションすることを、組織と業務、情報生成の過程から行う。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度までに行ったタイ王国東北部ルーイ県での調査結果や今後の途上国における携帯電話の普及状況の予測結果をもとに、タイ山間部における災害情報伝達システムの提案を行い、現地で意見を聴取するワークショップを実施する。バングラデシュの行政対応について文献調査、およびインタビュー調査を行い、バングラデシュにおける水害時の地方自治体の役割について組織と業務、情報生成の過程から分析する。

【平成 25 年度研究の成果】

携帯電話のショートメッセージサービス（SMS）による災害情報伝達の有効性について検証した。具体的にはタイ王国ルーイ県の農村･山間集落を対象として、携帯電話のショートメッセージサービスを用いた災害情報を集落のキーパーソンに送信することで、住民にどの経路で伝達して、彼らが情報から認識した事象についてワークショップやアンケートで調査する実証実験を行った。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・全国知事会受託事業「東日本大震災における人的支援検証」
・内閣府「平成 25 年度防災スペシャリストの養成研修」の実施に関する調査検討・企画運営

（2）外部研究費状況

①　平成 25 年度外部研究費獲得状況

・文部科学省科学研究費補助金　若手Ｂ「孤立地域対応データベースの構築と孤立自治体対応マニュアル作成必要項目の抽出」（平成 24 ～ 25 年度，研究代表者：近藤伸也）
・文部科学省科学研究費補助金　基盤Ｂ「アジア農村・山間コミュニティを支援する災害情報伝達システムの設計と技術戦略の提案」（平成２４～２６年度，研究代表者：川崎昭如、研究分担者）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

・平成 25 年度国土政策関係研究支援事業　不採択

（3）学術研究成果の発信等

① 研究発表

・太田和良，照本清峰，近藤伸也：2011 年紀伊半島大水害における道路応急復旧のプロセスと対応課題，地域安全学会論文集 No.21，pp.1-8, 2013.
・近藤伸也，飯塚裕介，宇治田和：東日本大震災における消防団員への教訓を身につける演習の設計と運営，生産研究 Vol.65 No.4，pp.395-399，2013.
・近藤伸也, 定池祐季:北海道厚真町における目標管理型危機管理対応図上訓練（SEMO）の適用，生産研究 Vol.65 No.4，pp.469-472，2013.
・石川哲也，近藤伸也，川崎昭如，大原美保，目黒公郎：2011 年台風 12 号豪雨水害における十津川村出身者による Twitter アカウント運用の分析，生産研究 Vol.65 No.4，pp.473-479，2013.
・松下朋子，佐原孝紀，川崎昭如，大原美保，近藤伸也，Mehedi Ahmed ANSARY，Md. Mafizur RAHMAN，目黒公郎：バングラデシュにおける水害時の災害情報伝達に関する調査：ダッカ近郊農村における取り組みの事例から，生産研究 Vol.65 No.4，pp.501-508，2013.
・近藤伸也，定池祐季：小規模自治体における目標管理型危機管理対応図上訓練 (SEMO) の実施，地域安全学会梗概集，No.32，pp.137-140，2013.
・近藤伸也：災害対応に関する演習の企画運営に関する一考察，ソフトウェア技術者協会教育分科会事例研究会，2013.
・近藤伸也，石川哲也，川崎昭如，大原美保，目黒公郎：2011 年台風 12 号豪雨水害におけるツイッターの運用，土木学会第 68 回年次学術講演会講演概要集，4-091，2013.
・松下朋子，佐原孝紀，川崎昭如 , 大原美保 , 近藤伸也，Mehedi Ahmed ANSARY, Md. Mafizur RAHMAN：バングラデシュにおける水害時の災害情報伝達に関する調査－ダッカ近郊農村における取り組みの事例から－，土木学会第 68 回年次学術講演会講演概要集，2-130，2013.
・近藤伸也，川崎昭如，大原美保，Adisorn Sunthararuk，小高暁：防災計画と行政組織に着目したタイ・ルーイ県の災害情報伝達システムのあり方の検討，第 32 回日本自然災害学会学術講演会講演概要集，日本自然災害学会，pp.77-78，2013.
・近藤伸也，石川哲也，川崎昭如，大原美保，目黒公郎：災害時における Twitter の活用 -2011 年台風 12 号豪雨水害における情報発信，日本災害情報学会第 15 回研究発表大会予稿集，日本災害情報学会，pp.116-119，2013.
・藤本一雄，坂本尚史，狩野勉，細川正清，室井房治，仲田博史，近藤伸也：災害に対する弱点を発見するためのイメージトレーニングの提案，日本災害情報学会第 15 回研究発表大会予稿集，日本災害情報学会，pp.50-53，2013.
・Shinya Kondo, Akiyuki Kawasaki, Miho Ohara, Akira Kodaka and Adisorn Santhararuk: Organization of the reality and problems of disaster information dissemination system in Loei province, Thailand, 12th New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia, 2013.
・近藤伸也，宇田川真之，石川永子，阪本真由美，村田昌彦：災害イマジネーションツー

ルを用いた応援・受援業務シナリオ作成ワークショップの実施，日本地震工学会・大会－ 2013 梗概集，pp.407-408，2013.
・近藤伸也，石川哲也，川崎昭如，大原美保，目黒公郎：2011 年紀伊半島大水害において Twitter で発信された情報の分析，地域安全学会梗概集，No.33，pp.55-56，2013.
・近藤伸也：災害対応演習に向けた研修の設計，第２７回ＳＥＡ教育ワークショップ 2013，2013.

②　著書・依頼論文など執筆原稿

・該当なし

③　DRI 調査研究レポートの執筆

・DRI 調査レポート No.34 ,「平成 25 年台風 18 号現地調査報告（速報)」，2013
・DRI 調査レポート No.37 ,「平成 26 年豪雪による被害現地調査報告（速報)」，2014

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・該当なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など)】

・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・H25.05.31：広島市消防局 図上訓練（訓練評価者）（古本・渡邉研究員と連携）
・H25.06.25：中国国家減災中心 EAS Seminar on Risk Management of Major natural Disasters “Relation between Urbanization and Natural Disaster Risk in Tokyo”、講師
・H25.07.14：和歌山市消防協会　地域防災リーダー養成講座（企画、講師（講義・演習））
・H25.07.30：和歌山県工業用水協会　BCP の考え方と災害イマジネーション（講師（講義・演習））
・H25.08.06：佐賀県 災害対応力向上研修、講師
・H25.08.23：天王洲防災協議会　防災研修（企画補助、講師（講義・演習））（村田研究部長と連携）
・H25.08.27：関西広域連合　平成２５年度防災分野人材育成部門ワークショップ（企画、講師（演習））（宇田川研究主幹、石川・阪本主任研究員と連携）
・H25.09.14：連合和歌山第 1 回政策フォーラム 2011 年台風 12 号豪雨水害の教訓と南海トラフを震源とした巨大地震への課題、講師
・H25.11.12：西宮市　西宮市図上訓練（企画補助、訓練評価者）
・H25.11.17：京都府消防協会南丹船井支部 消防団員研修、(企画補助、講師（演習））（京都大学小山准教授、京都府と連携）
・H25.12 – H26.1：東京都港区 職員防災力向上研修（管理職 2 回、係長 5 回）（企画補助、講師（講義・演習））
・H26.01.25：和歌山県海南市　地域防災計画の見直しに向けた図上訓練（企画補助、訓練評価者）（京都大学牧教授と連携）
・H26.02.01：京都府消防協会宇城久支部 女性消防団員研修、(企画補助、講師（演習））（京

都大学小山准教授、京都府と連携）
・H26.02.07：東京都小平市 小平市地域防災組織地域交流会（企画補助、講師（講義・演習））
・H26.02.16：京都府舞鶴市 舞鶴市消防団員研修、（企画補助、講師（演習））（京都大学小山准教授、京都府と連携）
・H26.02.23：和歌山県総合防災課 和歌山県自主防災組織連絡協議会フォローアップ研修会（岩出会場）、（講師（演習））
・H26.02.24：大阪地方裁判所 公共機関における BCP の重要性について（講師（講義・演習））
・H26.03.02：京都府城陽市 城陽市消防団員研修、（企画補助、講師（演習））（京都大学小山准教授、京都府と連携）
・H26.03.03：広島県廿日市市 職員 BCP 策定研修、（講師（講義・演習））
【他機関における講義（非常勤講師含む）】
・JICA 研修「Disaster Early Warning System」，1 コマ（講義）
・神戸学院大学，「防災論」，1 コマ（講義・演習）
・内閣府，平成 25 年度防災スペシャリスト研修，7 コマ（全体討論会等）
【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
・H25.07.18：銚子市本通町内会　弱点発見ワークショップ（千葉科学大学藤本准教授と連携）
・H25.11.21：大東文化大学　第 12 回環境創造フォーラム「防災ワークショップ」（大東文化大学飯塚准教授、減災・福祉パートナーズ蓮本代表と連携）
・H25.11.27：兵庫県警　災害警備者専科研修「災害状況のイマジネーション」

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
・H25.08.29：読売新聞大阪本社、「日々の暮らしに災害への備えを」

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）
・該当なし

3項　主任研究員　石川永子

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

東日本大震災のような巨大複合災害における、①応急期の被災者対応と、②中長期的なまち・被災コミュニティの復興について、東南海・南海地震や首都直下地震の対応について検討し、事前復興の考え方をふまえて、行政や地域組織等と連携して、当該地域に広めていけるような、実践的な研究を行いたいと考える。

（2）長期的な研究計画

当面は下記の4点について研究を行っていく。

1）南海トラフ巨大地震等の減災対策としての高齢化時代のゆるやかな地域移転手法の構築
2）災害により行政機能が低下した小規模自治体の行政・地域継続のあり方に関する研究
3）災害発生から復興にいたる過程の高齢社会における住環境のあり方と指標の検討
4）巨大災害時における自治体首長の役割と研修プログラムのあり方に関する研究

【平成25年度研究の全体像に対する認識・評価】

広域災害時の小規模自治体の行政対応と、避難所の運営や地域医療福祉の継続に関する調査を、外部資金を獲得して実施し、それらの成果を南海トラフ地震の想定被災地の同様の対策に活かすワークショッププログラムの開発を行った。これらの成果を報告書にまとめた。論文化を来年度行う予定である。

また、南海トラフ地震の被災地となる高知県におけるトップフォーラム（市町村長研修）の担当として、広域災害時の演習プログラムとして更新し、その成果を報告した論文で受賞した。

国内外の移転復興を行った被災地の土地利用や合意形成に関わる実態や課題について、共同研究にて国際比較を行い論文を執筆した。

東日本大震災の復興プロセスにおける被災者の生活再建については、みなし仮設住宅の被災者に対して調査を行った。論文化は来年度の予定である。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：南海トラフ巨大地震等の減災対策としての高齢化時代のゆるやかな地域移転手法の構築

【平成25年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

住民のライフサイクルや日常の生活のために必要な公的サービス機能を含めた集団的な移転には、特に災害前には合意形成が難しい。そこで、一世代（20-30年）を目安に、住民のライフサイクルや世帯事情にあわせた、ゆるやかな住宅の移転に関する手法の実現可能性に関して、特に合意形成のあり方に着目して、事前復興計画のフィールドワークを通して検討する。復興災害頻発地域を対象とした人口減少・高齢化時代の緩やかな地域移転手法の構築とその市民参画のデザイン技術について提案する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

①過去に集落移転した集落の居住継続の状態や現在の課題
②東日本大震災の復興過程における移転集落の合意形成や住宅再建と被災者の生活再建状況
③国内外の移転事業事例と土地利用制限制度の合意形成プロセス調査

【平成 25 年度研究の成果】

国内外の移転復興を行った被災地の土地利用や合意形成に関わる実態や課題について、共同研究にて国際比較を行い論文を執筆した。

（2）研究テーマ：災害により行政機能が低下した小規模自治体の行政・地域継続のあり方に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災小規模自治体と、平成の大合併により周辺市町と合併した旧市町村区域を対象として、①初動～応急～復興の各段階の組織の変化や②受援体制の変容③応援人材の需要等を明らかにし、東南海・南海地震等の関西での広域災害のための応援・受援計画の検討に役立つ知見をまとめる。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

①南三陸町の状況（事例研究、詳細に実施）、②他市町村の状況（アンケート＋ヒアリング）について、以下の内容に関する調査・分析を行う。

○地域機能の継続（主なもの）
- ・集落・地域ごとの自主的な災害対応の実態把握（特に外部支援が入る前）
- ・集落・地域ごとの外部支援（物資・市民団体等）の受入状況の把握
- ・福祉施設・旅館の災害時の利用実態（本来業務及び地域避難者受入れ）
- ・道路の寸断による孤立、山道など災害対応に活用された道の把握と食料等の調達状況
- ・災害対応～復興までを通して地域・集落の持続性の要素と特徴を把握、類型化
- ・広域避難を含めた避難所の実態把握
- ・災害時要援護者と避難所の状況等の把握

○行政機能の継続（主なもの）
- ・行政機能の崩壊と再構築プロセスの見える化
- ・外部支援の受入れと活用。受援の実態と課題抽出
- ・受援側から見て活用しやすい、時系列の応援メニューカタログの作成

【平成 25 年度研究の成果】

広域災害時の小規模自治体の行政対応と、避難所の運営や地域医療福祉の継続に関する調査を、外部資金を獲得して実施し、それらの成果を南海トラフ地震の想定被災地の同様の対策に活かすワークショッププログラムの開発を行った。これらの成果を報告書にまとめた。また、南海トラフ地震の被災地となる高知県におけるトップフォーラム（市町村長研修）の担当として、広域災害時の演習プログラムとして更新し、その成果を報告した論文で受賞した。

（3）研究テーマ：災害発生から復興にいたる過程の高齢社会における住環境指標の検討
【平成 25 年度の研究実施計画】
①　研究の目的・問題意識・研究の全体像
東日本大震災の高齢者や障がい者の避難から住宅復興時の住環境の実態を明らかにし、住宅復興における高齢社会における住環境指標について検討する。また、意思決定における多様な人々の参加という観点から、障害者・高齢者の避難～すまい・くらしの再建過程の生活環境を配慮した事前復興まちづくり訓練プログラムの開発を行う。
②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説
1）平時における高齢者の住環境（福祉サービス付住宅を含む）の課題を文献調査・既往調査等からまとめる。また、東日本大震災後の住宅供給（仮設住宅・借り上げ仮設住宅・被災地外に転居して再建）の傾向をまとめる。
2）東日本大震災における、高齢者や障害者の避難から仮住まいの環境について、支援者及び行政への聞き取り調査からその課題を把握する。特に、今回の仮住まいの特徴である、県借上げ住宅の居住者の課題について重点的に調査する。
3）1）～2）をもとに、避難過程の住環境指標の要素の抽出を行う。指標のより詳細な検討については来年度以降に行う。

【平成 25 年度研究の成果】
東日本大震災の復興プロセスにおける被災者の生活再建については、みなし仮設住宅の被災者に対して調査を行った。しかし分析は来年度になること、また聞き取り調査による詳細な被災者再建プロセスの調査及びモデル化、高齢者や障害者など住宅弱者をかかえる世帯の生活再建や住宅再建の課題については、次年度に持ち越しとなった。

Ⅲ．成果
（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）
・該当なし

（2）外部研究費状況
①　平成 25 年度外部研究費獲得状況
・文部科学省科学研究費補助金　基盤Ｃ「南海トラフ巨大地震等の減災対策としての高齢化時代のゆるやかな地域移転手法の構築」（平成２４～２６年度，研究代表者：石川永子）
・文部科学省科学研究費補助金　基盤Ｃ　分担者「シティズンシップ力を育む被害軽減教育の開 発－公共的空間をテーマとして－」（平成２４～２６年度，研究代表者：薬袋奈美子）
・文部科学省科学研究費補助金　基盤Ｂ　分担者「東日本大震災の被災者の復興感の変遷と被災者の復興過程の対応に関する研究」（平成２４～２６年度，研究代表者：中林一樹）
・平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金「巨大災害時後の高齢者等の避難環境の実態把握及び事前対策の検討」（平成２４年度，研究代表者：村田昌彦、担当：石川永子）
②　外部研究費獲得に向けた貢献
・該当なし

（3）学術研究成果の発信等

①　研究発表

・第 32 回 地域安全学会研究発表会（春季）石川永子ら「広域巨大災害を想定した市町村長対象の災害対応研修の実践と効果分析」

・International Journal of Disaster Resilience in the Built Environment Highly Commended Award 9th Annual International Conference of the International Institute for infrastructure Renewal and Reconstruction 8-11 July 2013 Brisbane Australia, “Elizabeth Maly and Eiko Ishikawa “Planning for Relocation in Recovery after the Great East Japan Earthquake: Considering Residential Relocation in Historic and International Contexts”

②　著書・依頼論文など執筆原稿

・該当なし

③　DRI 調査研究レポートの執筆

・該当なし

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・2013 年 5 月：第 32 回 地域安全学会研究発表会（春季）優秀発表賞　石川永子ら「広域巨大災害を想定した市町村長対象の災害対応研修の実践と効果分析」

・2013 年 7 月：International Journal of Disaster Resilience in the Built Environment Highly Commended Award 9th Annual International Conference of the International Institute for infrastructure Renewal and Reconstruction 8-11 July 2013 Brisbane Australia
Elizabeth Maly and Eiko Ishikawa “Planning for Relocation in Recovery after the Great East Japan Earthquake: Considering Residential Relocation in Historic and International Contexts”

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

・関西広域連合　広域防災計画検討委員会　委員
・大阪府堺市　地域防災計画見直し検討　委員
・芦屋市建築審査会　委員
・宝塚市建築審査会　委員
・大阪府堺市　防災会議委員
・兵庫県西宮市　防災会議委員
・徳島県　防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・日本災害復興学会　学会誌編集委員

【講演活動】

・H25.01.20：DRA フォーラム

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

・兵庫県立大学大学院「地域防災計画論」，15 コマ
・神戸学院大学，「防災論：被災者の避難空間とコミュニティ」，1 コマ
・獨協大学「NPO 論：東日本大震災の復興」，1 コマ

・神戸女子大学「神戸学：阪神・淡路大震災と東日本大震災」，１コマ
【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
・H25.02.15：兵庫県防災リーダー研修

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
・該当なし

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）
・該当なし

４項　主任研究員　阪本真由美

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

先進国・開発途上国を問わず、あらゆる地域に住む人びとが、災害により命を失うことがないよう災害対応能力を高めるとともに、災害にあったとしても被害を最小限にくいとめ、被災した人びとの生活をいち早く再建するために有効な支援策を提案できる研究者をめざす。

（2）長期的な研究計画

自然災害を地域の生活・文化・歴史との係わりから捉え、災害と共生するためにはどのような災害対策が有効なのかを明らかにする。特に、人びとの生活に着目し、災害が人びとの生活にどのような変化をもたらしたのか、その生活環境の変化の中でどのように災害と対峙してきたのかを把握し、そこから得られる知見を実際の災害対策や支援政策に活かす。海外においては、2004 年のインド洋津波災害、2005 年のハリケーン・カトリーナ、国内においては、1995 年の阪神・淡路大震災、2011 年の東日本大震災に着目し、実際にこれらの大規模災害を経験した人、災害対応に従事した行政職員、その地域の災害対応・復興を支援した外部の支援者などへのヒアリング調査を中心に実証研究を重ね、そこから得られる知見に基づき災害対策や被災者の生活再建支援制度を検討する。

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

（1）被災者の生活再建支援に関する研究

東日本大震災による被災者の生活再建について、宮城県名取市で行われている被災者支援連絡協議会に定期的に参加し、支援者の視点から生活再建のプロセスをフォローした。時間の経過とともに、被災者の支援ニーズの変遷が明らかになった。また、被災者に対する生活再建支援策としては、アメリカで実施されている、災害ケースマネージメントに着目し、2005 年のハリケーン・カトリーナ以降の被災者支援制度の推移と、2012 年のハリケーン・サンディによる被災者への災害ケースマネージメントを通した支援状況を明らかにした。

（2）広域災害における支援調整に関する研究

東日本大震災における自治体間の人的支援（中長期）の実態把握に取り組んだ。岩手県、宮城県、福島県へのヒアリング調査を行うとともに、被災 3 県を除く国内の全都道府県に対してアンケート調査を行った。調査の結果、中長期の人的支援は、東日本大震災で被害を受けた茨城県を除く都道府県（43 都道府県）により実施されていたことが明らかになった。また、人的支援は、被災県の災害対応において重要なものであるが、そのための制度が整備されていない事実も明らかになった。

大規模災害における行政と NGO との連携調整については、東日本大震災の対応に携わった NGO が実施した研究会に参加し課題を検討した。その結果、日本では、災害時の NGO と行政との連携の仕組みが未整備であることから、連携構築のための試みとして国レベルで統一された組織を新たに設置するとともに、行政との連絡調整を行うリエゾンを育成することの必要性が明らかになった。

（3）被災経験を活かした防災学習に関する研究

大規模災害を経験した地域に住む人びとに、過去の災害の記憶がどのように継承・活用されているのかを、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災という災害から異なる時間を経た被災地での取り組みに着目して検討を行った。災害の語り継ぎ活動を実施している他の地域の機関（東北大学、中越メモリアル回廊）と連携して「災害かたりつぎ研究塾」を開催し、各地域の語り継ぎ活動の比較検討を行った。その結果、東日本大震災の被災地の語り継ぎ活動は、「鮮明」な記憶ではあるものの「無形」の状態であり、今後どのように形成されていくのか経過を追う必要がある。新潟県中越地震の被災地では、地域振興と語り継ぎ活動が強く結びついていた。阪神・淡路大震災の語り継ぎ活動は、要点がまとまり洗練されている一方で、復興まちづくりが主題となっていることが分かった。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：被災者の生活再建支援に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

国内外で発生した大規模な災害により人的・物的被害を受けた人の生活再建支援をどのように行うのかを検討する。日本では、災害により人的・物的被害を受けた被災者に対する生活再建支援策は、義捐金、生活再建支援金、住宅の提供など、資金やモノの提供を通した支援が中心となっている。しかしながら、人びとの生活環境はそれぞれ異なるため、生活再建を実現するには、一人ひとりの生活環境に即した支援が重要である。そこで、一人ひとりの生活環境に即した生活再建支援策にどのようなものがあるのかを、国内外の被災者支援の取り組み事例検証を通して検討した。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

（1）東日本大震災による被災者の生活再建支援について、特に、被災前の住環境で生活が困難な仮住まいに居住する人に対する生活再建支援がどのように行われているのかを把握する。

（2）被災者一人ひとりによりそった生活再建支援制度として、アメリカで 2005 年のハリケーン・カトリーナを機に導入された災害ケース・マネージメント・プログラムに着目し、ハリケーン・カトリーナ、スーパーストーム・サンディの事例検証を通しその特徴と課題を明確にしたうえで、日本における制度適応の可能性を考察する。

（3）災害により障害を負った人に対する生活再建支援のあり方について、これまで二年間実施してきた阪神・淡路大震災、インドネシアの事例分析から明らかになった事項を整理し、それをふまえた現行制度の課題・改善策を提示する。

【平成 25 年度研究の成果】

東日本大震災による被災者の生活再建については、宮城県名取市で行われている被災者支援連絡協議会に定期的に参加し、支援者の視点から生活再建のプロセスをフォローした。時間の経過とともに、被災者の支援ニーズの変遷が明らかになった。

被災者に対する生活再建支援策としては、アメリカで実施されている、災害ケースマネージメントに着目し、2005 年のハリケーン・カトリーナ以降の被災者支援制度の推移と、2012 年のハリケーン・サンディによる被災者への災害ケースマネージメントを通した支援状況を明らかにした。

（2）研究テーマ：広域災害における支援調整に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

広域災害においては、複数の行政機関が人的・物的被害を受けるため、被災者に対する、食糧・物資、行政サービスの提供が難しくなる。そのため被災者支援においては、被災地域外からの支援を効果的に活用する必要がある。本研究では、広域災害時における、地域外からの支援（自治体間の支援、NGO などの民間の支援、海外からの支援）に着目し、東日本大震災を中心とした事例検討を通し外部からの応援を効果的に活用するための要件を明らかにする。そのうえで、今後想定される南海トラフ巨大地震などの広域災害において、被災行政機関が、外部からの支援を効果的に活用するための方策を提案する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

（1）自治体間の応援調整について、東日本大震災における各県の取り組みと、被災県に対する応援調整を後方で支援した県による調整業務を把握し、その特徴を明確にする。

（2）大規模災害時における行政と NGO との連携調整について、東日本大震災の事例検証を通して検討する。そのうえで、効果的な連携調整のあり方を提案する。

（3）過去に海外で発生した大規模災害における国際支援の受入調整について、インド洋津波災害（インドネシア）における受入調整の実態を把握したうえで、国内外の事例検証を踏まえた調整の要件を明らかにする。

【平成 25 年度研究の成果】

自治体間の応援調整については全国知事会との共同で、東日本大震災における中長期の人的支援の実態把握に取り組んだ。岩手県、宮城県、福島県へのヒアリング調査を行うとともに、被災 3 県を除く国内の全都道府県に対してアンケート調査を行った。調査の結果、中長期の人的支援は、東日本大震災で被害を受けた茨城県を除く都道府県（43 都道府県）により実施されていたことが明らかになった。また、人的支援は、被災県の災害対応において重要なものであるが、そのための制度が整備されていない事実も明らかになった。

大規模災害における行政と NGO との連携調整については、東日本大震災の対応に携わった NGO が実施した研究会に参加し課題を検討した。その結果、日本では、災害時の NGO と行政との連携の仕組みが未整備であることから、連携構築のための試みとして国レベルで統一された組織を新たに設置するとともに、行政との連絡調整を行うリエゾンを育成することの必要性が明らかになった。

（3）研究テーマ：被災経験を活かした防災学習に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

ハザードによるリスクを軽減するためには、過去に災害を経験した地域において、災害の記憶を忘却せずとどめることと、それによる学びを、災害対策に活かすことが重要である。本研究では、大規模災害を経験した地域において、その災害の記憶がどのように保存･継承されているのか、それが人びとの意識や防災対策にどのような変化をもたらしたのかを研究する。平成 25 年度は、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災という災害から異なる時間を経た地域での被災経験継承の取り組みに着目し、それぞれの取り組みを比較検討する。さらに、阪神・淡路大震災から 18 年が経過した、兵庫県・神戸が災

害の記憶に基づく知見をどのよう継承してきたのか、それが震災後に生まれた地域の人々にどのように継承されているのかを把握するとともに、災害の記憶継承方法を考察する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

（1）阪神・淡路大震災の記憶・記録の展示を行う人と防災未来センターが、地域の人の防災学習においてどのように活用されてきたのかを把握し、そのうえで効果的な活用方法を提案する。

（2）災害ミュージアムが防災学習において果たす役割と他のメディア（語り部・アーカイブなど）との相違を把握する。

（3）国内外の被災地における災害一次資料収集・展示・活用の動きを把握するとともに、その活動を支援する。

（4）阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災という、災害から異なる時間を経ている被災経験継承の取り組みの特徴と課題を比較検討する。

【平成 25 年度研究の成果】

平成 25 年度は新たに、災害の語り継ぎ活動を実施している他の地域の機関（東北大学、中越メモリアル回廊）と連携して「災害かたりつぎ研究塾」を開催し、各地域の語り継ぎ活動の比較検討を行った。その結果、東日本大震災の被災地の語り継ぎ活動は、「鮮明」な記憶ではあるものの「無形」の状態であり、今後どのように形成されていくのか経過を追う必要がある。新潟県中越地震の被災地では、地域振興と語り継ぎ活動が強く結びついていた。阪神・淡路大震災の語り継ぎ活動は、要点がまとまり洗練されている一方で、復興まちづくりが主題となっていることが分かった。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・全国知事会「東日本大震災の復旧・復興へ向けた人的支援」に関する調査研究

・ＪＳＴ戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域「安全安心と活力賑わいが両立する地方都市づくりに向けてのコンパクトシティの有効性調査」

（2）外部研究費状況

①平成 25 年度外部研究費獲得状況

・基盤研究Ｃ「開発途上国の震災障害者の生活再建をめざした支援制度構築に関する研究」（平成 23 年～ 25 年度）

・JST 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域「安全安心と活力賑わいが両立する地方都市づくりに向けてのコンパクトシティの有効性調査」

・ひょうご安全の日推進事業助成「災害かたりつぎ研究塾」

②外部研究費獲得に向けた貢献

・該当なし

（3）学術研究成果の発信等

①　研究発表

・阪本真由美：東日本大震災における国際緊急支援の受入調整に関する研究－被災地方公共団体による国際捜索救助チームの受入に着目して－，地域安全学会論文集，No.21，pp.199-207，2013
・阪本真由美：自治体間の広域連携による行政機能支援について－東日本大震災の事例より－，日本自治体危機管理学会・明治大学危機管理研究センター 2013 年度研究大会　予稿集，pp.141-148, 2014
・阪本真由美：大規模災害における国際支援受入調整システムに関する研究―インド洋津波災害におけるアチェの事例より―，国際開発学会第 24 回全国大会（大阪大学），pp.181-184, 2013
・阪本真由美：行政と NGO・NPO との連携による被災者支援について－被災者支援 4 者連絡協議会の取組より－，地域安全学会東日本大震災特別論文集，No.2，pp.5-8，2013
・阪本真由美：災害の記憶の継承と防災教育－記憶のメディアとしての災害ミュージアム－，災害の記憶と教育－阪神・淡路大震災の想起と追想をめぐる討議－，2012 年度日本教育学会近畿地区研究会，pp.7-17，2013
・阪本真由美，マリ・エリザベス，石川永子，立木茂雄：ハリケーン・カトリーナにおける分散居住者支援をめぐる課題について，地域安全学会梗概集，No.32，pp.109-112，2013

②　著書・依頼論文など執筆原稿

・自然災害と障害をめぐる国際的動向，日本発達心理学会（編），発達科学ハンドブック 7　災害・危機と人間，新曜社，pp.285-288，2013

③　DRI 調査研究レポートの執筆

・DRI 調査レポート No.32 ，「平成 25 年 4 月淡路島付近を震源とする地震に関する現地調査（速報）」，2013
・DRI 調査レポート No.34 ，「平成 25 年台風 18 号現地調査報告（速報）」，2013

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・該当なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

・内閣府大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する有識者会議
・兵庫県災害時受援体制検討委員会委員
・明石市災害ハザードマップ検討委員会副委員長
・兵庫県学校防災アドバイザー
・丹波地域後方支援拠点研究会委員
・岐阜市長会釜石市職員派遣実行委員会委員
・ジャパン・プラットフォーム助成審査委員
・JICA「イランテヘラン地震災害軽減プロジェクト」国内支援委員
・JICA「グアテマラ社会経済情報収集・確認調査」有識者委員会委員

【学会における委員会・検討会などの活動】
・地域安全学会 2014 春季大会実行委員
【講演活動】
・ 4 月 13 日：「行政による被災者支援をめぐる課題」（岐阜市長会）
・ 6 月 29 日：「災害の記憶の継承と防災教育－記憶のメディアとしての災害ミュージアム－、災害の記憶と教育－阪神･淡路大震災の想起と追想をめぐる討議－」（日本教育学会）
・ 9 月 14 日：「災害ミュージアムができるまで」（人と防災未来センター）
・10 月 22 日：「災害がおきたらこうなる」（洲本高校）
・11 月 27 日：「迫りくる巨大地震への対応」（岐阜県地震防災フォーラム）
・12 月　6 日：「災害ミュージアムの裏側をのぞいてみませんか？」（名古屋大学防災アカデミー）
・12 月　8 日：「災害の記憶の忘却を防ぐことができるのか」（人と防災未来センター）
・12 月 16 日：「災害時の自治体の機能維持と自治体職員の役割」（岐阜県市町村研修センター）
・ 1 月 16 日：「日本の防災行政」（JICA 中米防災行政研修）
・ 2 月 12 日：「災害がおきたらこうなる！」（岐阜県社会福祉協議会）
【他機関における講義（非常勤講師含む）】
・神戸学院大学「防災論」講義、1 コマ（11 月 7 日）
・兵庫県立大学「防災の国際協力と NGO・NPO 論」講義、1 コマ（11 月 9 日）
・立命館大学「自然災害と復興」講義、1 コマ（11 月 11 日）
【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
・災害ミュージアム研究塾
　災害ミュージアムができるまで（9 月 14 日）
　共有するための展示（10 月 5 日）
　防災集団移転都住民活動（11 月 16 日）
　災害の記憶の忘却を防ぐことはできるのか（12 月 8 日）
　手記集からよみとく「災害体験」（1 月 25 日）
　災害の記録と伝承（2 月 8 日）
　災害遺構を保存・活用する意味（3 月 15 日）
・災害かたりつぎ研究塾
　夏合宿 in 東北（8 月 9 日、10 日）
　秋合宿 in 中越（11 月 2 日、3 日）
　冬合宿 in 兵庫（12 月 7 日、8 日）
・ひとぼうげんさいカフェ
　0 回　国際緊急支援の実際 - フィリピン台風災害の事例 -（2 月 14 日）
　1 回　南海トラフ巨大地震を克服する方策とは（2 月 22 日）
　2 回　HAT 神戸に津波はくるのか（3 月 29 日）

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
・特になし

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）
・特になし

５項　主任研究員　マリ・エリザベス

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

・将来にわたって国際的な災害後の住宅復興に関する比較研究を進める。特に住宅復興について、住宅とコミュニティ復興又は生活復興の関係を考えた上での、住宅復興プロセスを中心に研究を行う。
・連続住宅復興において、仮設又は transitional（移行性・過渡的）は一つの大きな論点であり、長期的に、仮設住宅の形又は住まい環境が全体的な復興の結果に影響を与える。
・国際事例として、インドネシアのジャワ島地震、アメリカのハリケーンカトリーナをとりあげ、日本の東日本大震災の住宅復興と比較研究する。
・長期的な日本の復興教訓、特に東北復興の情報を英語で発信すると同時に、人と防災未来センターの研究員としてＤＲＩの日本語情報を国際的に発信していきたい。

（2）長期的な研究計画

災害後の長期的な住宅復興国際比較研究を進める。復興インパクトの影響を理解するためには長期的に復興を見る必要がある。インドネシア、アメリカ、日本の災害復興と住宅復興・再開発の政策をもっと深く理解し各国の住宅復興政策が被災者の住宅復興と生活復興にどのような影響をもたらしたかを調査する。研究方法は住民に対してヒアリング調査とアンケート調査を行政とＮＧＯ・ＮＰＯにインタビュー調査する。

現在私の住宅研究の中で、『住民中心住宅復興』と言う言葉を使っている。『住民中心』住宅復興とは、住民の意見が復興に取り入れられること、復興住宅（仮設と恒久）の住まい環境が住民に優しい環境になっていることと定義している。住宅復興は生計の復興と同時に考えなければならない。そのなかで、住宅そのものの設計も一要因として大切である。連続復興の主要論点である仮設住宅の設計も考えなければならない。仮設住宅を中心にして、建設に関する政策と仮設住宅が住宅復興の次の段階にどのような影響をもたらしたかを長期的に調べる。

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度は昨年度に引き続き災害後の移行住宅について調査を実施した。ミシシッピ・コテージ、ジョグジャカルタのコアハウス、そして東日本大震災の木造仮設住宅の復興における移行型住宅として比較研究を行うことができた。また新たなまちを再建するには土地利用計画が重要であることから今年度はこの視点からも調査を実施することができた。しかしこれらはすぐに結果が出るものではないので今後も継続的に調査を行っていきたいと考えている。

また昨年度から目標としている阪神・淡路大震災、東日本大震災に関する情報を英語発信することについては DRI、東北大学、TeLL-Net と連携して、「3.11 を世界に伝える」シンポジウムを企画開催し、国内で英語発信を行う団体のネットワーク強化に貢献することができた。そして今年度より始まった JICA 総合防災コースでは主担当として講義を企画し、研修期間中はワークショップやフォローアップを行い、各国の研修生が日本の防災を理解できるよう努めた。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：災害後の住宅復興の国際比較

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

・本研究は三つの国際事例を中心に災害後の住宅復興を比較研究する。アメリカ、インドネシア、日本、それぞれの住宅復興制度やプロセス、仮設から復興住宅への連続住宅復興事例を研究する。一つの事例はアメリカで発生したハリケーンカトリーナ後の住宅復興とする。ミシシッピ州における、『ミシシッピ・コテージ』と言う仮設としても恒久住宅としても使える住宅を対象とする。二つ目はインドネシアのジャワ島地震住宅復興のケースをもとに 2010 年のメラピ火山噴火後の住宅復興とする。メラピ火山の噴火後、インドネシア政府はコミュニティ移転と住宅再開発に基づいた復興を実施してきたがそれらが現在どのように実現しているのかを検証する。三つ目の事例はインドネシアと同様に土地利用計画と住宅復興を同時進行で進めている東日本大震災後の住宅復興を対象とする。

・(アメリカの事例に対して) 以前の研究はミシシッピ・コテージの実行するプロセス、今までどのような使い方（持ち家、賃貸、低所得住宅、NPO 持ち等）を明らかにした。調査結果から行政や NPO の役割、今まで恒久住宅で使っている住民の意見や満足度を明らかにした。今年の研究目的はミシシッピ・コテージの増築事例を対象とする。

・(インドネシア) 研究の目的はメラピ火山の噴火後の住宅復興をジャワ島中部地震後の住宅復興と比べた結果を評価する。

・(インドネシア) ジャワ島中部地震の住宅復興政策と 2010 年のメラピ火山の噴火後の住宅復興を比べる。

・(日本) 東日本大震災の全体的な住宅復興のうち、木造仮設住宅の役割を対象とする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

・(アメリカ) 歴史的な事例として、1906 年のサンフランシスコ地震後の「Earthquake Shacks」（木造仮設から恒久的に使える住宅）を調査する。

・(アメリカのミシシッピ・コテージに対して) 調査の結果 : 現在ミシシッピ・コテージの情報 (持ち家、NPO 持ち、賃貸等)、どこに位置するかが明らかとなる。住民に対するヒアリング調査の結果によって災害後の住民の避難経験：ミシシッピ・コテージについて住民の満足程度がわかる。

・(アメリカのミシシッピ・コテージに対して) 行政と NPO に対するインタビュー調査の結果：コテージを実現するときの課題を明らかにする。

・(インドネシア) 現在のメラピ火山の住宅復興とジャワ島住宅復興の類似点をあきらかにする。

・(インドネシア) 火山噴火後の復興計画はどの程度進んでいるかを明らかにする。様々な形の仮設住宅が現在どのような状況かを調査する。

・(日本) 木造仮設住宅の住民や支援団体をヒアリングする。

【平成 25 年度研究の成果】

震災後に再建された住宅形式やデザインについて、その歴史的な先例に着目することは、住宅再建のプロセスを円滑に進める制度設計を明らかにする上で意義がある。1906 年のサンフランシスコ大地震の際に建設された木造の小屋は、地元の建材を使用し、地元の労働

者に雇用を生み出しながら、移動・改変・再利用が可能な小規模住宅として創られたものであり、被災者の自力再建を支援する一つの事例として挙げられる。ハリケーン･カトリーナ災害時に仮設住宅として建設され、その後に恒久住宅となったミシシッピ・コテージについて、2013 年に追跡調査を実施したところ、家主もしくはNPO 法人によって、ほんのわずかではあるが増設する形で手が加えられていることが明らかになった。

2010 年、インドネシアのジョグジャカルタ市近郊にあるメラピ山の噴火後に行われた住宅再建は､仮設住宅から恒久住宅の再建へと発展している。そのプロセスは､2006 年のジャワ島中部地震の際の住宅再建プロセスから多くの教訓が得られたことを示ししている。なかでも特筆すべきは、REKOMPAK として知られているコミュニティー単位での住宅再建方法である。村の共同所有地が使用されたため、比較的円滑に移住が進んでおり、同じ村の範囲内であれば、震災前のコミュニティー単位ごとにまとまって移ることができた。仮設住宅から恒久住宅に至るまで、同一区画の土地を使用することは効率がよいが、場合によっては、仮設住宅から恒久住宅に移行する際に他の土地に移されることもある。危険地域で現地再建をする居住者がみられる地域もいくつかある。政府から復興支援金を直接的に受けているわけではないが、他の政府プログラムやNGO 団体による支援によって、このような危険地域での住宅再建が可能になっている。

（2）研究テーマ：東日本大震災後の復興計画・移転・土地利用の分析研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

・東日本大震災の被災地における被災者のための復興の長期的なプロセスにおいて、高台移転、復興公営住宅再開発、仮設住宅から恒久的な住宅への移行プロセス、住宅復興とコミュニティ復興、住宅復興に関するまちづくりの実施・結果などを、現在の復興計画と住宅再開発計画をベースとして理解する。

・被災地の全体と各地域の状況は違っているため、各地のデータを集めながら、現地調査を行い、住宅計画や復興まちづくりに関わる住民等の意見の聞き取りを行う。

・日本語以外、特に英語で世界に発信している東日本大震災被災地に関する情報ははなはだ不十分である。津波が発生してから一年間の英語での情報発信は、復興の時期に入ると、もっと少なくなることが懸念される一方、世界の専門家が東北の復興に高い関心を持っている。そのため、東北の復興（復興計画、住宅再開発、まちづくり）の全体的な情報を英語で発信したい。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

・東北の被災地の全体的な復興情報（住宅再開発と住宅復興に関係する復興計画）を英語で発信する論文を執筆する。その内容は査読論文で国際ジャーナル（Disasters、International Journal of Mass Emergencies 等）に提出する。

・将来の研究に向けて、現在の仮設住宅の住環境の実態、課題についても事例調査から明らかにする。

【平成 25 年度研究の成果】

東日本大震災の住宅復興に関して英語で発表されているデータ収集を実施した。震災後の土地利用規制や住宅移転政策は、アメリカ合衆国と日本では異なっているが、いくつかの共通点も挙げられる。ハリケーン・サンディ災害後の土地利用計画を例に挙げると、住

宅所有者に対する買収を含めた移転計画事例が少しだけあった。両国の各プログラムの背後には、似通っている基本理念が見受けられる。それは、震災後の移転を通して、住民を将来の災害から守るというものである。しかしながら、日本とは異なり、アメリカ合衆国における移転は、住民の移転先となる場所まで含めておらず、その災害によって被災した移転前の土地に対してのみ支払われるようになっている。買収計画の目的は、将来の災害から被害を防ぐものであるが、買収に含まれるのはわずかな範囲の土地であり、被害を防ぐ上では限定的な効果しかないかもしれない。

ニューヨーク市、ニューヨーク州、ニュージャージー州においてハリケーンサンディ後の 2 年間の災害後土地利用計画を調査した。またそれらと、台湾での台風モロコット、インドネシアのメラピ火山後の土地利用に関する国際事例を用いた国際比較を行った。

（3）研究テーマ：国際支援受け入れの国際比較研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

この研究の目的は国別で国際支援受け入れ制度と事例を調査する。災害発生時における本研究はアメリカの海外支援受入れの事例と制度を対象とする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

アメリカの事例を中心に、昨年度の調査研究を継続し、アメリカや他の国の制度との国際比較研究を行う。特定研究チーム員としてその成果は査読論文で国際ジャーナルに提出する。

【平成 25 年度研究の成果】

日本、アメリカ、ニュージーランドの国際支援を受入れ枠組みに関する論文をまとめた。特定研究チーム員としてその成果を査読論文で国際ジャーナルに提出した。

（4）研究テーマ：災害の記憶とその継承に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

この研究の目的は、被災経験と復興プロセスを記録･保存し、世界に発信することである。時間が経つと、災害の記憶が消滅する。まちの復興と住宅の再建が完成すると、それまでの歩みは見えなくなる。特に将来の各国災害復興の研究のために、東日本大震災被災地の復興まちづくり、生活復興、住宅復興の各段階の教訓を記録することは極めて重要である。

広域にわたる被災地の中で、色々異なる状態をまとめるのは難しいが、事例研究の視点で、様々な事例を拾い上げ記録していく。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度の研究を継続して、アーカイブ活動をしている団体と連携し、英語で発信する。

東日本での災害復興プロセスの各段階を記録・保存し、様々な声や経験を記憶にとどめ、世界に発信する。

・特定研究：災害かたりつぎ研究塾　(DRI、東北大学、中越メモリアル回廊)
　・災害かたりつぎ研究塾メンバー (東北大学、中越メモリアル回廊)
　・英語で東日本大震災のアーカイブ作成や記録を発信している団体を集めて、英語発信をテーマとするシンポジウムを開催する。

・個人研究での英語発信
　・20 世紀アーカイブと連携し、英語版を作成する。成果は双方のホームページ (20 世紀と DRI) にアップする。
　・東日本大震災を英語で語り継ぐ活動 (テーマ：復興、まちづくり) をしている団体 (アーカイブ等) を集めて、DRI ホームページで英語の東日本大震災復興アーカイブポータルサイトを作成する。
　・日本全国，又は世界にある災害博物館紹介 (パンフ、DRI ホームページ) ; DRI ホームページから世界中の災害かたりつぎ活動中の団体と施設をネットワーク化する。

【平成 25 年度研究の成果】

DRI、東北大学、TeLL-Net と連携して、「3.11 を世界に伝える」シンポジウムを企画、開催した。様々な形で東北の被災地から英語による発信活動を行っている１２団体が参加した。DRI に展示されている（３Ｆ）市民から寄贈された震災資料の英語版の説明書きを作成した。

Ⅲ　成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・該当なし

（2）外部研究費状況

①　平成 25 年度外部研究費獲得状況

・文部科学省科学研究費補助金　若手 B「International Comparison of Post-Disaster Transitional Housing」(平成 25 ～ 26 年度，研究代表者：マリ・エリザベス)

②　外部研究費獲得に向けた貢献

・該当なし

（3）学術研究成果の発信等

①　研究発表

・2013. Maly, E. and Kondo, T. “From Temporary to Permanent: Mississippi Cottages After Hurricane Katrina.” Journal of Disaster Research Vol.8 No.3, 2013.
・2013. Maly, E. and Ishikawa, E. “Land Acquisitions and Buyouts as Disaster Mitigation after Hurricane Sandy. ” Invited presentation at the International Symposium of the City Planning Association of Japan, Sendai, October 2013.
・2013. Iuchi, K. and Maly, E. Invited presentation in the International Research Committee on Disasters (IRCD) Researchers Meeting at the Natural Hazards Workshop, University of Colorado, July 2013.
・2013. Maly, E. and Ishikawa, E. “Planning for Relocation in Recovery after the Great East Japan Earthquake: Considering Residential Relocation in Historic and International Contexts. ” Invited presentation at the International Conference on Disaster Management 2012 held by the International Institute for Infrastructure Renewal and Reconstruction, Brisbane, Australia, June 2013.
・2013. Maly, E. and Kondo, T. “People Centered Housing Recovery: An Analysis of

Post Disaster Housing Reconstruction Case Studies using the Concept of Transitional Housing" invited presentation at the 6th International i-Rec Conference on Sustainable Post-Disaster Reconstruction From Recovery to Risk Reduction, Ascona, Switzerland, May 2013.

② **著書・依頼論文など執筆原稿**

・Maly, E. (In press for 2014) "People centered housing recovery in Tohoku." (chapter) In Hobsen, C and Bacon, P. (Eds). Human Security and Disasters (Chapter 2, pp. 33-62). Tokyo: Routledge.

③ **DRI 調査研究レポートの執筆**

・該当なし

④ **その他、特筆すべき事項（授賞等）**

・該当なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など)】

・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む)】

・兵庫県立大学「地震・津波災害と防災」1 コマ

・神戸学院大学「防災論」1 コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・H24.08.20-H24.09.12.：総合防災行政（B）コース担当

・H24.10.17：JICA 関西　コミュニティ防災 (A)　「日本の防災対策」 講師

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

・該当なし

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

・該当なし

６項　主任研究員　斉藤容子

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害は日本のみならず世界各地で発生しており、それらは特に社会的に脆弱な立場である人々に、より悪影響をもたらしている。そのような困難な状況に陥りやすい人々と協働し共に探求し地域の防災力を向上するための研究を目指す。国際的にも防災分野の人材は必要とされており、日本の知見をもった専門家として国内外の防災文化向上に寄与するための研究をすすめていきたい。

（2）長期的な研究計画

災害の被害を被った地域や人々と共に、よりよい復興を進めていくことは重要だが、災害に見舞われたとしても大きな被害とならないよう減災社会を追究する必要がある。そのためには地域のリスクを知り、それらに対応できる能力をコミュニティの一人ひとりが身につけなければならない。上述した通り、災害が発生すれば、社会に潜在していた問題が表面化し、これによって「脆弱的立場」に置かれていた人々が深刻な状況に直面し、復興から取り残される事態が起こる。このような事態を起こさないためにも地域の特性や社会を理解し、平常時からの減災・防災支援が重要である。過去の教訓と新たな知見をもとに日本国内、または各国において防災体制が強化されているが、それらの政策が行政の支援を待たずとも可能となるよう地域住民の災害対応能力の向上につながる必要がある。そこで、国際防災支援に携わってきた経験と国内における防災・災害復興研究を基に、1) 地域住民の災害対応能力を向上するにはどのような防災施策並びに支援が必要か、2）一般住民の力を生かした復興、防災・減災社会の実現のための必要プロセスはどうあるべきかの2点を追求することを長期的な課題とする。

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

平成 25 年度は、9 月から産休・育児休業取得のため前半のみの研究となった。その間に山元町や南三陸町など東北の被災地を訪れ、被災者へのヒアリングをする機会を得た。その中でも昨年度からの研究テーマである災害とジェンダー研究では避難所における女性の固定的役割による負担が増え、避難所リーダーへの苦情がでるなど事前の対応計画の重要性が明らかとなった。これらは日本におけるジェンダーと災害研究のレビューにあわせて研究発表を行った。また地域防災計画におけるジェンダー視点の反映について兵庫県の 41 市町を対象にアンケート調査を行った。これらについては来年度の復職以降、再度調査をし、論文等にまとめる予定である。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：災害とジェンダー

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では男女共同参画の視点の欠如によって様々な問題が生じたことは内閣府の今後の教訓のひとつとして挙げられている。特に緊急期の避難所運営において女性の視点が欠如していたことは既に明らかにされており、男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針が自治体向けに作成されている。しかし､現時点において避難所でのジェンダー

視点の欠如がなぜ起こったのか災害発生前後の避難所運営マニュアルの実態とそれによる対応の整理分析はなく、一部の事例のみが好事例として取り上げられているにすぎない。また避難所における男女の役割がいかに変化していったのかといった直後から閉鎖までのその時々の課題は整理されずにいる。本研究は今後の巨大災害に対して、ジェンダーに配慮したマニュアルを事前に整備しておくために、いかなる作成プロセスがあるかを東日本大震災の教訓を踏まえて提言する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は、ジェンダー視点に配慮した避難所運営マニュアルの作成プロセスの提言を成果として発表することを目標とする。東日本大震災で被災した地域におけるジェンダー視点に欠如した避難所運営は、事前マニュアルがなかったと同時に自治体、自治会関係者らにそのような視点が必要なものとして認識されていなかったため問題となったと考えられる。それらの教訓から今後のジェンダーに配慮した避難所運営がいかにあるべきか、またそのためにはどのようなプロセスが必要となるかを明らかとする。

【平成 25 年度研究の成果】

東日本大震災で被災した地域における避難所運営に関するインタビュー調査を南三陸町を中心に実施した。その中から避難所運営に関して男女の固定役割が強化され、いくつかの避難所において炊き出しに従事していた女性たちから月日がたつとともに苦情がでていたことが避難所リーダーから聞かれた。地域において災害時のジェンダー視点に配慮する考えはなく、また炊き出し従事者を雇用するなどといった施策も今後必要であることが確認された。これら東日本大震災の経験をもとに各地で地域防災計画の見直しが進められている。本研究では兵庫県の協力を得て兵庫県下 41 市町に対してのアンケート調査を実施し、ジェンダー視点の扱いについて調査を行った。その中でも市民らの意見を聞くワーキンググループを作り、独自に配慮に関する項目を 2 市が作成をしていたことが明らかとなった。これらからジェンダー視点に配慮をした地域防災計画の策定には市だけではなく住民参加が重要であることを明らかにした。

（2）研究テーマ：避難所運営ゲーム（HUG）を活用した避難所トリアージの方策に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

近代的都市を襲った阪神・淡路大震災の経験によって地域防災の重要性が再認識されたことに伴い、参加型防災まちづくりを DIG (Disaster Imagination Game)、クロスロード等のゲームや、GIS (Geographic Information System) などの技術、その他ワークショップを通して地域住民らとともに防災を考える取り組みが広まった。その中でも静岡県によって 2007 年に開発された避難所運営ゲーム（HUG）は多くの自治体や住民向けワークショップで使用されており、実際に東日本大震災の際に避難所運営に際してワークショップ経験が役立ったという記録もある。しかし一方で、南海トラフ巨大地震のような巨大災害に関しては避難所の不足が想定されており、避難所に入る避難者のトリアージを検討することが必要とされている。そのため、HUG 演習の際に地域の課題と被害様相を考慮しながら地域住民がトリアージをするための課題を探り、今後の避難所運営に関するトリアージの方策を明らかにすることを焦点とする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は静岡県西部危機管理局と協働のもと東日本大震災でHUGワークショップが役立った事例を調査し、また被災地及び静岡県内にて実施するHUG演習の際にトリアージの視点を入れることで実態と課題を調査する。その上で、今後のHUG演習にトリアージの視点をどのように入れて広めていくべきかを考える。

【平成25年度研究の成果】

当初の計画ではHUG演習にトリアージの視点をどのように入れるかを考える予定であったが、時間の制限もあったため静岡県西部危機管理局と話し合い、昨年度に作成した小学生向けのHUGをより適用するための研究に変更をすることとなった。そこで静岡県下の小学校にHUGを使用してもらい、改訂作業を行った。小学生らの使用状況を確認するなかで、小学生版は最後の振り返りをより重視し、間違った考えのまま終わらないことを学習要領に入れることなどを指摘した。これらは来年度も継続して調査を行う予定である。

（1）研究テーマ：広域災害における支援調整に関する研究

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は昨年度の特定研究の「大規模災害時に、国際支援の受入調整に関する研究」を引き続き行うものである。昨年度は大規模災害時の国際支援の受入のフローを整理するとともに、東日本大震災における人的支援（救助チーム･医療チーム･NGO･NPO･ボランティア)、物的支援などの受入調整がどのように行われたのかを、災害対応に携わった関係者のヒアリング調査･研究会の開催･情報収集などを通して把握した。その調査においてニュージーランドの事例では国際支援の受入れ体制が整っていることがMinistry of Civil Defence and Emergency Management（MCDEM）へのインタビュー調査で明らかになった。しかしその受入体制によって被災地方行政とどのように調整がなされていたか、また受入れに伴う役割分担等詳細な点については不明な点も多い。また日本やニュージーランド、アメリカとは別に2004年インド洋大津波災害で被災した国々において国際支援の受入れ体制について調査を行うことで国連やNGO等に関し発展途上国特有の課題を明確にすることを目的としている。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今後、日本における大規模災害時の国際支援受入調整の参考とするため、ニュージーランドにおける受入体制をより詳細に調査する。特に国レベルではなく地方行政レベルとの調整、被災現場における活動調整、NGOやボランティアとの関わりなど多方面から把握する。またインド洋大津波災害で甚大な被害を受けたスリランカを事例に当時の国際支援の受入実態と現在の状況を明らかにすることを試み、今後の日本の受入体制に関して提言をする。

【平成25年度研究の成果】

昨年度に引き続きニュージーランドとインド洋大津波災害を経験したスリランカを担当した。ニュージーランドのクライストチャーチ地震では国外から受け入れられた支援の一部は国内の受け入れが円滑に行われなかった点が明らかとなった。しかし現在ではEMISシステムを関係者が共有することで問題が解決されている。またスリランカは文献レビューや国連関係者へのヒアリングを行った結果、インド洋大津波災害の際には多くの

国、地域、NGO などのからの援助があったが、受け入れシステムを統括する政府省庁はなく国内の市町がそれぞれに対応していたことがわかった。現在では Ministry of Disaster Management が各市町の Disaster Management Centre と連携して対応するよう改善されている。これまでに得られた結果が今後の東海・東南海・南海地震の際に国際支援受入のための有効なシステムとして適応するにはどうするべきかを、具体的な事例をもとに提案をするための研究を実施する。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・山元町検証事業のため山元町職員への災害対応ヒアリングを実施。

（2）外部研究費状況

①　平成 24 年度外部研究費獲得状況

・研究活動スタート支援「ジェンダーに配慮した避難所運営マニュアル策定プロセスに関する研究」（平成 24 年度～ 25 年度）研究代表者：斉藤容子

②　外部研究費獲得に向けた貢献

・特になし

（3）学術研究成果の発信等

①　研究発表

・Yoko SAITO, Progress or repetition? Gender perspectives in disaster management in Japan, Vol23, iss.2, pp.98-111, 2014

②　著書・依頼論文など執筆原稿

・特になし

③　DRI 調査研究レポートの執筆

・特になし

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・特になし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

・三木市防災委員会委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・特になし

【講演活動】

・ 5 月 18 日：神戸大学オープンゼミナール「発展途上国におけるジェンダー視点に配慮したコミュニティ防災力向上支援」（神戸大学）
・ 5 月 24 日：神戸大学リスクマネージメントセミナー「Gender perspectives in disaster management」（神戸大学）
・ 7 月　5 日：茨木市男女共生センターローズ WAM「女性たちの防災」（茨木市男女共生センター）

・ 7 月　7 日：和歌山市男女共生推進課「みんなで知る防災対策」（和歌山市男女共生推進課）
・ 8 月 30 日：生駒市「コミュニティ防災」（生駒市）
・ 9 月　9 日：岡山市男女共同参画社会推進センター「さんかく岡山」「男にとっての震災・女にとっての震災？阪神・淡路大震災，東日本大震災を通してみえてきたこと？」（岡山市）
・10 月 30 日 31 日：災害支援トレーナー養成講座（ウィメンズネット神戸）
【他機関における講義（非常勤講師含む）】
・神戸学院大学「防災論」講義、１コマ（5 月 9 日）
【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
・ 7 月 19 日：静岡県宮園小学校 HUG ジュニア版アドバイザー

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
・特になし

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）
・特になし

7項　研究員　髙田洋介

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

保健医療の臨床経験を強みにし、災害医療だけではなく防災行政や法制度にも精通した災害対応における専門家として働けるようになりたい。行政が取り組む防災減災と保健医療分野が取り組む防災減災の有機的な連携をリードする人材となり、制度改革を行いたい。

（2）長期的な研究計画

今後の発生が確実視されている南海トラフ地震や首都直下地震、富士山噴火等の巨大災害を見据え、最悪シナリオにおいても迅速に的確な支援が住民に提供され、生命・健康が守られ、人的被害が最小限になるための仕組みづくりについて研究を行う。

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

昨年度の反省を踏まえ、研究テーマを絞って研究計画を立てたが、年度当初の海外調査で研究費を消費してしまい、実質的な国内での研究調査活動をすることができなかった。しかし、様々な機会で多職種との連携について意見を聞く機会があり、特に防災危機管理部局と保健衛生分野との有機的な連携が今後の災害対応において必要であり、また現場のニーズもあることを確認できた。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：災害対応における防災危機管理部局と保健衛生部局の有機的な連携に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害が発生すると住宅の損壊やライフラインの途絶により、被災者は自宅で生活することが困難になり、日本では体育館などの施設を避難所として利用し、様々なライフステージにある住民が同じ空間で避難生活を送る。この避難生活は元来の快適な生活とは異なるため、様々な健康問題を生じるリスクがある。そのため、避難所運営は保健医療福祉部局の使命である健康危機管理と密接した事象である。一般的に避難所の管理運営を含む災害対応全体を管理するのは、防災危機管理部局であるため、防災危機管理部局と保健医療福祉部局が連携して災害対応を行うことが望ましい。しかし東日本大震災の検証では、避難所での生活に関連した事象への対応において、防災危機管理部局と保健医療福祉部局が有機的に連携していないことによって、速やかに住民に支援が行き届かないという事例が多く報告されている。本研究では、避難住民の健康危機管理をする視点で、1）支援ニーズ情報の収集集約ツールの開発と、その集約された情報を分析して支援を速やかに実施するためのツール開発を行う。また、2）これらのツールを活用して適切な支援を速やかに実施するために必要な、防災危機管理部局と保健医療福祉部局の連携を促進する要素を明らかにする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

1）日本で使用可能な支援ニーズ情報の収集集約ツールを開発する
2）集約された支援ニーズ情報を分析するツールを開発する
3）支援ニーズ情報を活用するうえで、行政内にある課題を明らかにする。

【平成 25 年度研究の成果】

日本で使用可能な支援ニーズ情報の収集集約ツールを開発する上で、ハーバード大学で開発され国連でも採用が決定した KoBo Toolbox（ http://www.kobotoolbox.org/ ）の災害対応への実験的導入の視察を行った。KoBo Toolbox は昨年に情報収集した Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment (MIRA) と連携することが決定されており、日本の災害対応が国際標準から離れたものにならないためにも、開発者から直接話しを伺えたことは成果であった。この他に、国連人道問題調整事務所が実施した Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment (MIRA) を用いた災害時の初期調査研修：UNDAC Assessment Course を受講してきた。本研修での知見は災害対策専門研修での初動期の講義内容に一部反映することができた。しかし集約された支援ニーズ情報を分析するツールを開発するまでには至らなかった。災害対応における防災危機管理部局と保健衛生部局の有機的な連携強化のニーズは各方面からのコメントで確認できたが、支援ニーズ情報を活用するうえで、行政内にある課題分析までには至らなかった。

次年度は国際的に導入が進められている Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment (MIRA) と KoBo Toolbox を日本語のインターフェイスに整え、かつ既存の日本の災害対応の仕組みとリンクできるように日本語版 KoBo Toolbox を開発していきたい。また、災害対応における防災危機管理部局と保健衛生部局の有機的な連携強化について、ワークショップの開催などを通じて行政内にある課題分析を進めていきたい。

（2）研究テーマ：タイ王国における国際支援受入調整の実態と課題

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は昨年度の特定研究「大規模災害における国際支援受入調整に関する研究」を引き続き行うものである。本邦での大規模災害における国際支援受入調整の課題を踏まえ、海外での事例を通じて、本邦での体制強化に向けた提言を行う事を目的とする。特に本研究ではタイ王国を対象に 2004 年の津波災害を中心に調査する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

2004 年の津波災害が発生した当時のタイ国内での国際支援受入調整における実態と課題を明らかにするとともに、その経験を踏まえて現行の体制がどのように変化してきたかを明らかにする。また、アジア特有の国際支援受入調整があることが考えられ、それを明らかにしていく。

【平成 25 年度研究の成果】

既往文献調査において英文でタイ国内の国際支援受入調整に関する資料を十分に見つけることができなかった。また昨年の調査で在日タイ王国大使館の関与は薄いことを把握していたため、国内での調査を進めることは困難であると判断した。本研究は特定研究の分担研究として実施しており、このような状況からタイ王国についての調査を断念し、代わりにフィリピン共和国について資料収集を行うなどの調査を実施した。タイ王国を対象とした調査研究は次年度は継続しないが、台風 30 号による被害でフィリピンでの国際支援受入れ事例などは継続してフォローしていく。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・なし

（2）外部研究費状況

①　平成 25 年度外部研究費獲得状況

・厚生労働省老人保健事業推進費等補助金「巨大災害時後の高齢者等の避難環境の実態把握及び事前対策の検討」分担

・独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域プロジェクト企画調査」分担研究

②　外部研究費獲得に向けた貢献

・トヨタ財団 2013 年度研究助成プログラム A 共同研究助成　不採用

・平成 26 年度救急振興財団救急に関する調査研究事業助成　不採用

・平成 26 年度日本学術振興会科学研究助成事業若手研究Ｂ　不採用

（3）学術研究成果の発信等

①　研究発表

・Yosuke Takada, Tatsuro Kai. Requirements for Foreign Medical Team Support in Japan from the Experience of the Great East Japan Earthquake, Prehospital and Disaster Medicine Volume 28 (Supplement 1), 52, 2013.

・髙田洋介 . Heuristic method を用いた国際救援活動における Interprofessional work の分析 , 第 15 回日本救急看護学会学術集会 口頭発表

・Yosuke Takada, Tatsuro Kai. Requirements for Foreign Medical Team Support in Japan from the Experience of the Great East Japan Earthquake, the 7th Asian Conference on Emergency Medicine 265, 2013.

・杉田学 , 髙田洋介 , 勝部司 , 沖田陽介 . 日本集団災害医学会誌 , 18(3), 370, 2014.

・髙田洋介 , 中山伸一 , 甲斐達朗 . 防災・危機発のための研究 , 日本集団災害医学会誌 , 18(3), 405, 2014.

・峯田雅寛 , 石井美恵子 , 山田英子 , 川谷陽子 , 髙田洋介 , 恩部陽弥 , 田口裕紀子 . DAMT テキスト改訂に伴う東日本大震災における DMAT 看護師の活動調査経過報告 , 日本集団災害医学会誌 , 18(3), 419, 2014.

・髙田洋介 , 山口孝治 , 鵜飼卓 . フィリピン台風ボーファ被災者医療支援における遠隔ロジスティックサポートの一考 , 日本集団災害医学会誌 , 18(3), 439, 2014.

②　著書・依頼論文など執筆原稿

・国際災害看護学 - グローバル・ナーシングに向けての展開 -　2013. pp164-165.

③　DRI 調査研究レポートの執筆

・DRI 調査レポート No.36, 2013「平成 25 年台風 30 号 (Haiyan) フィリピン現地調査報告（速報）2013 年１２月３日現在」

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など)】

・兵庫県教育委員会「東日本大震災の被災地支援と防災教育の推進」事業に係る学校防災アドバイザー
・国際協力機構　国際緊急援助隊医療チーム課題検討会「電子カルテ」検討会員
・国際協力機構　国際緊急援助隊チーム課題検討会「FMTs」検討委員
・国際協力機構　地域別研修「災害医療」運営委員会　委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

・日本集団災害医学会　評議委員
・日本集団災害医学会　災害看護委員会委員
・日本集団災害医学会　広報委員会委員

【講演活動】

・ 8月 3日：「多職種連携による災害に強いまちづくり－地域福祉医療の視点から考える－」（いけ！ネット勉強会・藤井寺市医師会）
・ 8月 28日：「国際協力活動の実際－災害支援－」（日本看護協会神戸研修センター）
・11月 28日：「フィリピン台風ハイエン被災地調査（先遣隊）緊急報告会」（人と防災未来センター）
・ 1月 21日：「Typhoon Haiyanによる被害に対する初動調査」（済生会千里病院）
・ 2月 5日：「大規模自然災害における被災者ケアについて－国際緊急援助活動の経験から－（佛教大学）

【他機関における講義（非常勤講師含む)】

・社会保険中京看護専門学校「国際協力－国際看護学－」講義、２コマ（7月 16日）
・大阪府看護協会　救急看護認定看護師養成課程　災害急性期看護「災害医療の特殊性」講義、３コマ（10月 29日）
・神戸学院大学「防災論」講義、１コマ（10月 31日）
・兵庫県立大学「防災の国際協力とNPO・NGO論」講義、１コマ（11月 30日）
・兵庫県立大学「災害と人と健康」講義、１コマ（1月 18日）
・JICA関西　DRLC研修共通プログラム「Disaster Management System of Japan」講義、１コマ（8月 2日）
・JICA関西　総合行政防災Ｂ「information collection」講義、１コマ（9月 9日）
・内閣府 防災スペシャリスト養成研修「災害対応概論（初動期)」講義、1コマ（2月 17日、24日）
・JICA関西　ミャンマー救急災害医療研修「Global Efforts on Disaster Risk Reduction: HFA」、「Framework of International Disaster Support-UN system for disaster response-」講義、2コマ（9月 25日）
・JICA関西　ミャンマー救急災害医療研修「メディカルラリー」講義・演習４コマ（10月 11日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・防災セミナー
鳥取県八頭町立船岡小学校（10月 3日）
兵庫県小野市立市場小学校（10月 18日）
柏原市立桜坂中学校（10月 30日）

名古屋大学（1 月 9 日）
姫路市立安富中学校（2 月 7 日）
・兵庫県学校防災アドバイザー
9 月 13 日：兵庫県立伊丹高等学校における防災教育支援（災害対応マニュアルの検討）
1 月　7 日：兵庫県立伊丹高等学校における防災教育支援（HUG：避難所運営ゲームを用いた職員防災研修）
・淡路島地震報告会「平成 25 年 4 月淡路地震の医療対応概要」（9 月 15 日）
・DRI ボランティア研修「フィリピン台風被害のレイテ島タクロバン現地調査報告」（1 月 27 日）

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
・ 9 月 27 日：ラジオ関西「すこやか介護」要介護者における風水害での避難について
・12 月 19 日：NHK ラジオ第 1「防災コラム」台風 30 号によるフィリピンの被害状況と今後の支援について

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）
・特になし

８項　研究員　古本尚樹

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

自然災害被災地では住民の健康に関する課題が日々増大する。医療・保健・福祉等のサービスを主に提供する自治体での影響と住民が直面する課題が複雑化していくことが背景にはあるだろう。災害被災直後から中長期的視野での住民へ個々の変化する環境に対応したサービスの提供が求められるが、それを満足するようなサービスには、自治体そのもののダメージとともに支援におけるニーズを満たしているかという面で不十分な場合が多く、それの改善も必要であろう。

日本は２年前の東日本大震災をはじめ大規模自然災害にみまわれることが多く、こうした備えをしっかりとすることで例えばいわゆる「孤独死」を防いだり、PTSD のようなメンタル面での疾患にも対応して、住民の健康を守ることが可能になる。特に要援護者とされる高齢者や障がい者、乳幼児等へのケアは長期で必要であり、かれらへの支援は欠かせない。被災地における医療・保健・福祉サービスが住民のニーズを満たし、中長期的にそれらサービスが提供されるシステムを構築したいと考える。

（2）長期的な研究計画

災害に備えるのに必要な普段からの地域医療・保健・福祉サービスの確保と災害を契機としたこれらのサービスの双方について考慮する必要がある。各地域がかかえた課題（高齢化、財政難、自治体合併など）を考慮したサービスが重要だが、そこには限られた資源、人材等で対応する工夫が必要である。例えば官民（自治体と医師会など）の連携や防災教育の充実など多様なアプローチからの支援が求められる。

災害被災地における地域医療等の復興とともに日々変化する住民の課題とニーズに合ったサービスが提供できるようにまず①課題の調査を推進する②その調査の分析を行う③研究結果を地域の政策に反映させる④必要な自治体や住民との協働活動を展開する。

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

（1）東日本大震災被災から２年を経過した被災自治体および住民が直面する課題の変化・複雑化とその対応に向けた政策・支援のあり方について
～医療・保健・福祉対策を中心に～

東日本大震災被災地における医療・保健・福祉等のサービスについて、被災自治体の保健師等への聞き取りを行い、ある程度共通の課題と、地域特有の課題が明らかになってきた。また課題ばかりではなく、住民との協調等がうまくできた地域も明らかになった。現在も仮設住宅等に居住する被災者、また仮設住宅から出ていく被災者が今後出てくると思うが、「取り残される階層」とそうではない階層との比較をしながら、住民における健康格差を考察するのが今後の課題である。

（2）原子力発電所を抱える地域の防災と住民の健康・安全について

原発立地自治体及び近隣自治体への聞き取りを通じて、意識の違いが明らかになってきた。また、自治体と電力会社との関係では、印象として普段ではあまり密接な連携が感じられない部分もあった。

（3）降雪地帯における災害対応について

北海道を中心とした自治体聞き取り調査を実施した。特別豪雪地帯に指定されている地域も含め、聞き取りを行ったが、おおむね、都市部、札幌市における除雪への市民からの要望は特段に多い。背景には財政以上に、実際の除雪を請け負う建設会社等の減少、人員の不足、技術の伝承等が進んでいないことなどが挙げられた。また、単に降雪時期に関する問題ではなく、公共工事との関係で、建設会社自体の「体力」が無くなっていることが示唆されている。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：東日本大震災被災から２年を経過した被災自治体および住民が直面する課題の変化・複雑化とその対応に向けた政策・支援のあり方について～医療・保健・福祉対策を中心に～

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

被災自治体、被災住民双方に複合的な課題が考慮できる中で、真の復興に向けた長期的視野での支援のあり方について、自治体再建・再興と震災から逃れた被災住民が今後も生命を守れる支援のあり方を検討する。被災住民においては保健・医療・福祉という今後一層必要となるサービスに関して重点をおき、かつ同サービスを提供する主たる主体である被災自治体への支援のあり方についての課題を精査し、今後予想される課題に先行して対応できる支援を構築できるように研究を還元させる。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

・震災２年を経て、自治体の抱える課題は変化している
・同様に住民が抱える課題も変化している
・必要な支援にも変化が求められているのではないか

【平成 25 年度研究の成果】

年間のうち前半に比重をかけて、この問題に関する被災自治体での聞き取りを行い、都市部・地方、また被害の大きい箇所とそうではない箇所等さまざまな背景のある地域で聞き取りができたと思う。被災者への聞き取りが１か所しかできていないのが反省として残っている。またアンケート調査の条件が整わず、基本聞き取り調査になっている。

（2）研究テーマ：原子力発電所を抱える地域の防災と住民の健康・安全について

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

原発についての賛否が渦巻いている中、実際に原発をかかえた地域は一層その対応に苦慮している。原発には地元の雇用や原発交付金など自治体にもたらす影響が大きい。一方で万が一の災害時には住民の健康にも大きな影響を及ぼすわけであり、その地域の課題を把握し地域防災力の強化にいかす。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

・原発と自治体との安全における取組の変化
・地域住民の意識変化
・原発が被災することを想定した原子力防災計画の変化

【平成 25 年度研究の成果】

国内の原発立地自治体にて聞き取りを行ったが、成果をまとめるのに時間がかかっており、今後行う予定である（上記の震災被災地の聞き取り調査を先行して行い、その成果も先に出しているため)。今後、論文等にまとめることを進めたい。

（3）研究テーマ：降雪地帯における災害対応について

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

いわゆる「雪国」では毎年の降雪が財政を圧迫している。また突発的な風雪害は住民の意表をついた形で生活が麻痺しかねない。こうした降雪地帯の住民への対応について研究を行う。降雪時の緊急自動車の移動時間と患者の疾病への影響、降雪時の犯罪の変化、降雪時の災害対策について主に考察する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

・毎年の降雪における課題
・いわゆる「大雪」における対応の変化
・住民の生活を守るための公的サービスとしての除雪をどのように市民に理解してもらうか
・降雪と救急車など緊急自動車への影響、および患者への影響について
・降雪時期における犯罪の変化について
・降雪時における医療等アクセスへの影響が及ぼす健康への影響について

【平成 25 年度研究の成果】

各降雪自治体や関係機関への聞き取りを行った。ただ、降雪地域に関する調査同様、成果を出せていないので、今後それに取り掛かりたい。また、北海道を中心に聞き取りを進めてきたが、今後は問題が表面化している本州にも聞き取りを進めたい。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・JST 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）コミュニティがつなぐ安心な都市・地域の創造研究開発領域「安全安心と活力賑わいが両立する地方都市づくりに向けてのコンパクトシティの有効性調査」

（2）外部研究費状況

①　平成 25 年度外部研究費獲得状況

・該当なし

②　外部研究費獲得に向けた貢献

・該当なし

（3）学術研究成果の発信等

①　研究発表

・古本尚樹：宮城県七ヶ浜町保健師等への聞き取りからみる、東日本大震災被災地の現状と課題 , 日本プライマリ・ケア連合学会誌 Vol.37.no.1,pp27-32,2014

・古本尚樹：災害被災地における自治体による保健・医療・福祉面での被災者支援について　岩手県久慈市への聞き取り調査から , 北海道プライマリ・ケア研究会第 32 号会報（インプレス）

②　著書・依頼論文など執筆原稿

・ファイザーヘルスリサーチ振興財団　ヘルスリサーチニュース 2014 年 4 月号「温故知新」（インプレス）

・いつ地震が発生しても対応できる準備を　日経新聞朝刊 pp30　平成 26 年（2014 年）3 月 10 日朝刊

③　DRI 調査研究レポートの執筆

・DRI Survey Report No.34, 2013　平成 25 年台風１８号現地調査報告（速報）

・DRI Survey Report No.32, 2013　平成 25 年 4 月淡路島付近を震源とする地震に関する現地調査（速報）

④　その他、特筆すべき事項（授賞等）

・該当なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など)】

・10 月　3 日：高砂市防災会議

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・　2 月 16 日：四条畷市防災講演会「災害時の自治体と住民の役割について」

【他機関における講義（非常勤講師含む)】

・JICA 研修「日本の防災行政」, 1 コマ（講義）（8 月 21 日）

・神戸学院大学「防災論」講義、1 コマ（11 月 14 日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・H25.05.31：広島市消防局 図上訓練（訓練評価者）（近藤・渡邉研究員と連携）

・H25.08.02：佐賀県庁消防防災会 BCP 関連講演

・H25.08.02：防災未来学校

・H26.02.10：朝日新聞防災検定担当

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

・H25.08.26：ラジオ関西、「三上公也の情報アサイチ！」

・H25.10.23：北海道新聞「災害時、地元職員を支えて、精神的負担浮き彫り」

・H26.02.28：ラジオ関西、「時間です！林編集長」

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

・該当なし

９項　研究員　渡邉敬逸

Ⅰ．研究の全体像

（1）専門家・研究者としての将来ビジョン

災害に限らず、何らかの困難や問題に対し、逃げることなく向き合う覚悟をもって、これに直面する人々の社会や文化に介入し、多様なアクターやステークホルダーとの協働を通じて、その問題や課題の発見・解決に貢献し、人々の幸福を追及する実践意識と公共意識を持った専門家・研究者を目指す。

（2）長期的な研究計画

当面は下記の二点について研究を行う。

1）被災地のコミュニティ復興に関する研究

2）災害の記録・記憶の継承に関する研究

【平成 25 年度研究の全体像に対する認識・評価】

個人研究を中心とする「被災地のコミュニティ復興に関する研究」については、将来ビジョンに沿った形で地に足がついた研究活動が遂行できたと考えている。ただし、論文査読に難航し、研究成果は僅少であったことから、自らの能力不足を痛感している。「災害の記録・記憶の継承に関する研究」については、その多くが自らの専門に必ずしも直接的に結びつかないものであったが、積極的に参加して自らの知見を広げるように努力した。これについては、他の研究員との連携がなければなかなか得られない知見を得られた一面、個人の研究活動を圧迫する場面もあったため、プロジェクト参加段階でのエフォートを勘案した冷静な判断が必要であった。

Ⅱ．各論

（1）研究テーマ：被災地に対する人的支援制度に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は中越地震被災地一帯および東日本大震災被災地一帯に展開する復興支援員の活動実態を明らかにし、今後のコミュニティ復興に対する人的支援制度の確立と事前復興に関わる人材育成に生かすことを目的とする。復興支援員に類する地域コミュニティに対する人的支援制度は国策として確立されつつあるが、復興支援員への学術的な言及は少ない。日本の災害文化の中に「被災地に対する人的支援制度」を位置づけるために、その活動の実態を明らかにし、議論を喚起することが求められている。また、復興支援員が他の人的支援制度と大きく異なるところは「復興」という語を冠している点にあるが、復興支援員の活動実態や彼らへのバックアップ体制は「復興」および「防災」に即したものとは言い難い。復興支援員制度が日本の災害文化の中に位置づけられるためには、彼らを地域の防災や復興の核的人材として位置づけるような方策やバックアップ体制が必要であろう。本研究では復興支援員の活動実態とバックアップ体制、およびその課題を明らかにすることで、今後の被災地に対する人的支援制度の確立および事前復興に対する人材育成について検討する。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は復興支援員の配置状況と活動実態の把握を行う。特に東日本大震災の被災地に

おける人的支援については、復興支援員ばかりではなく、ＮＰＯやボランティア団体などもその主体である。そのため、それらの空間的範囲は重複しつつも、質的に異なる活動が展開されていることが予想される。調査対象地域を市町等のローカルスケール（宮城県内で調整中）に設定し、復興支援員の活動に注目しつつ、他団体との活動範囲や活動内容などの調整がいかになされているのかにも留意する必要がある。

【平成 25 年度研究の成果】

中越地震被災地における地域復興支援員の活動実態については、外部資金を獲得し、小千谷市復興支援室からの協力を得た上で復興支援員活動誌の作成を行っている。東日本大震災被災地における復興支援員活動の実体把握については、支援員研修会への参加や行政担当者へのヒアリングを通じて被災地全体の支援員活動現況について情報を得るとともに、石巻市にて支援員活動に関わる各種業務のサポートをしながらその活動実態の把握に取り組んだ。石巻市内の復興支援員以外の団体との活動現況はいまだ把握できていないが、概ね計画通りに研究を進めることができた。

（2）研究テーマ：防災集団移転後における集落運営に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

新潟県中越地震では，被災住民の生活再建手法として、小千谷市を中心に防災集団移転促進事業が実施された。しかし、その多くは「集落移転」ではない。つまり，集落に残ることを選び，そこで今も生活を営む住民がいる。先行研究では、防災集団移転促進事業のプロセス、住民の移転先での生活適応や移転評価が検討されているが、集落に残ることを選択した住民側からみた移転プロセス、移転評価、移転後の生活はほとんど検討されていない。この課題は数多くの集落が防災集団移転を検討する東日本大震災でも同様であり、検討の余地がある。本研究では防災集団移転促進事業の合意形成プロセスとその後の住民生活の状況から、防災集団移転後の生活課題を明らかにする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究テーマは昨年度以前からの継続調査であり、今年度中に研究発表を行う。

【平成 25 年度研究の成果】

計画通りに査読論文を投稿したが、掲載に至っていないため、不十分と評価したい。早急に掲載されるように査読を終えて研究発表を目指す。ただし、本研究における研究対象地域である小千谷市東山地区は、その復興手法として防災集団移転事業を用いた地区である。その意味で本地区は防災集団移転事業が進みつつある東日本大震災被災地の中長期的な復興において参考となる地域である。論文掲載後も住民生活に対する定期観察を続けながら地域課題を検討する。

（3）研究テーマ：災害教訓集とオーラルヒストリーの作成に関する研究

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の発生から２年が経過し、政府・省庁および地方自治体において今回の災害対応の記録や教訓を後代に記す必要性が高まっている。これまで災害対応の記録や教訓

を記した資料が多く作成されているが、その使用や構成については統一されておらず、被災地においてはその設計に煩雑な作業を要してきたと予想される。そこで本研究では、災害対応にかかる教訓集とオーラルヒストリーの体系化を目的とする。具体的には、阪神・淡路大震災における災害教訓集とオーラルヒストリーの内容を整理し、東日本大震災における教訓集の骨子作成およびオーラルヒストリーの設計を行う。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は阪神・淡路大震災におけるオーラルヒストリーと災害教訓集の仕様・構成に汎用性があると仮定し、その共通する仕様･構成を抽出し、整理することを目標とする。また、整理された仕様・構成を用いたオーラルヒストリーを作成することにより、仕様・構成の妥当性を検討する。

【平成 25 年度研究の成果】

本研究は特定研究として行われたが、研究員によるオーラルヒストリーの確認と読み合わせに留まった。計画に照らして推進状況は進んでいないことから、公表できるような成果を上げられなかった。

（4）研究テーマ：災害の記憶・記録の保存継承

【平成 25 年度の研究実施計画】

①　研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災による津波被害により、地域に伝わる口承や歴史的記録を背景とする地域住民の土着知が災害から生活を守る知恵として改めて重要視されている。そこで本研究では過去に被災経験を持つ地域を対象に、その災害にかかわる地名・口承・歴史的資料などの記憶と記録を収集・整理・分析することで、過去の災害から得られる教訓を明らかにすることを目的とする。また、近年発生した震災（阪神・淡路大震災、中越大震災、東日本大震災）について、被災経験の記憶・記録の語り継ぎの現状を明らかにする。

②　今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

阪神・淡路大震災、中越大震災、東日本大震災については、それぞれ地域団体と協力した「災害かたりつぎ研究塾」の開催や地域団体による被災経験の記録活動の支援を通じて(特定研究)、参加者とともに被災経験の伝承のしくみとその課題の共有を検討する。

【平成 25 年度研究の成果】

被災経験の記憶・記録の語り継ぎの現状の解明については「災害かたりつぎ研究塾」や「災害ミュージアム研究塾」を中心とする特定研究を通じて、震災資料室、東北大学、中越メモリアル回廊および一般市民と協力しながら遂行出来た。

Ⅲ．成果

（1）追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

・復興曲線を用いた小千谷市東山地区における復興検証
・「げんさいカフェ」を通じた科学的知見と市民的知見との対話

（2）外部研究費状況

① 平成 25 年度外部研究費獲得状況

・文部科学省科学研究費補助金　研究活動スタート支援「地域復興支援員の活動プロセスに関する実践的研究」（平成 25 ～ 26 年度、研究代表者：渡邉敬逸）
・文部科学省科学研究費補助金　基盤研究Ｂ「現代市民社会における『公共民俗学』の応用に関する研究―「新しい野の学問」の構築―」研究協力者（平成 25 ～ 28 年度，研究代表者：菅　豊）
・厚生労働省老人保健事業推進費等補助金「巨大災害時後の高齢者等の避難環境の実態把握及び事前対策の検討」研究分担者（平成 25 年度，研究代表者：石川永子）
・ひょうご安全の日推進事業助成「災害かたりつぎ研究塾」研究代表者（平成 25 年度，研究代表者：阪本真由美）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

・該当なし

（3）学術研究成果の発信等

① 研究発表

・渡邉敬逸　2014．条件不利地域における人的支援の展開とその課題．日本地理学会 2014 年春季学術大会予稿集

② 著書・依頼論文など執筆原稿

・渡邉敬逸　2013．３．コミュニティ支援（加盟団体事業）．認定ＮＰＯ法人ジャパン・プラットフォーム編『東日本大震災被災者支援プログラム（緊急対応期　2012 年度）評価報告書』29-32.
・渡邉敬逸　2013．４．コミュニティ支援（「共に生きる」ファンド事業）．（特活）ジャパン・プラットフォーム編『東日本大震災被災者支援プログラム（緊急対応期　2012 年度）評価報告書』33-39.
・人と防災未来センター　2013．平成 24 年度山元町東日本大震災アンケート調査・課題検証業務報告書．宮城県山元町.

③ DRI 調査研究レポートの執筆

・人と防災未来センター　2013．DRI 調査レポート No.33，2013　平成 25 年 7 月山口島根豪雨現地調査報告（速報）2013 年 8 月 9 日現在.
・人と防災未来センター　2014．DRI 調査レポート No.37，2013　平成 26 年豪雪による被害の現地調査報告（速報）2014 年 2 月 21 日現在.

④ その他、特筆すべき事項（授賞等）

・該当なし

（4）委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など)】

・（特活）ジャパン・プラットフォーム　東日本大震災被災者支援プログラム　外部専門評価委員

・小千谷市東山地区振興協議会　復興支援特別顧問

【学会における委員会・検討会などの活動】

・該当なし

【講演活動】

・H25.05.20：小千谷市立東小千谷中学校

・H25.05.31：広島市消防局 図上訓練（訓練評価者）（近藤・古本研究員と連携）

・H26.02.11：小千谷市復興検証ワークショップ

・H26.03.08：おぢや復興ネットワーク

【他機関における講義（非常勤講師含む)】

・H25.12.12：神戸学院大学「防災論」講義１コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

・防災セミナー

H25.11.15：防災セミナー（天草市立有明中学校）

H25.11.28：防災セミナー（神戸市立名谷小学校）

H25.12.20：防災セミナー（開智中学校）

H25.03.06：防災セミナー（神戸市立夙川小学校）

・げんさいカフェ

H25.02.14：0 回　国際緊急支援の実際 - フィリピン台風災害の事例 -

H25.02.22：1 回　南海トラフ巨大地震を克服する方策とは

H25.03.29：2 回　HAT 神戸に津波はくるのか

・その他

災害ミュージアム塾の開催（特定記憶）

災害かたりつぎ研究塾の開催（特定記憶・東北大学災害科学国際研究所・中越メモリアル回廊との協働）

石巻 3.11 あすのためのミュージアム（宮城エクスプレス津波避難ビル）展示協力（特定記憶）

災害メモリアル KOBE2014 実行委員会

みらいサポート石巻津波避難マップ作成協力

小千谷市復興検証ワークショップでの話題提供

（5）報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

・該当なし

（6）特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

・該当なし

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

3節　中核的研究プロジェクトおよび特定研究プロジェクトの推進について

1項　中核的研究プロジェクト

東日本大震災の教訓を踏まえたスーパー広域災害における組織マネジメント手法の検討

1．平成25年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の教訓を、自治体の災害対策本部の組織運営マネジメントに活かすことを目的に研究活動を2年間行う。いわゆる想定を超えるような巨大災害が発生した際には、自治体の災害対策本部が機動的かつ柔軟に対応できることが重要との認識から、対策本部事務局員となる防災部署の職員が行うべき具体的な組織運営マネジメント手法について検討する。本部会議レベルの高度の意思決定に加え、本部事務局による調整が求められる、複数部署・機関の調整が重要な業務を主対象として考察を行う。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

大規模災害発生時に自治体の防災部署に求められる組織マネジメントの内容および方法を明らかにする。今年度は、成果物として適切な形態等を整理し、次年度の成果物を作成する。想定している成果物の形態としては、災害対応のポイント資料集、研修プログラム（イメージトレーニング、図上訓練等）などである。

2．研究成果

東日本大震災の被災自治体における調査結果および自治体防災職員等とのワークショップ等から、本部会議レベルの高度の意思決定に加え、事務局・部署間レベルでの調停の併用の必要性が高い業務（新規発生業務：燃料など）を抽出した。調整項目として、ステークホルダーの同定、調停者等への権限付与、情報の見える化、業務内容・役割分担の整理、資源配分、進捗管理などを整理した。これら調整業務の必要性・項目等を関係者で認識を深めるための研修手法（案）として、ロールプレイング会議を開発し試行までを行ったが、調査・研究内容を関係者で深めることができなかった。

3．平成25年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

東南海・南海プロジェクトのメンバーとの連携会議を2回開催（2回目は、フォローアップ研修と併催）

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

なし

2項　特定研究プロジェクトの推進

平成 25 年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

①災害教訓集とオーラルヒストリーの作成に関する研究
②小規模自治体における災害時の行政・地域の機能継続に関する研究
③復興まちづくりの意思決定プロセスと市民参画に関する研究
④災害の記憶・記録の保存と継承に関する研究
⑤大規模災害における国際支援受け入れ調整に関する研究
⑥自治体における災害情報処理手法の研究
⑦災害時の広報対応研修訓練プログラムの開発

3項　特定研究プロジェクトの各論

（1）災害教訓集とオーラルヒストリーの作成に関する研究

1．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災の発生から２年が経過し、政府 / 省庁および地方自治体では今回の災害対応の記録・教訓を記そうとする動きが出てきている。その手法は過去の災害における記録・教訓の状況を踏まえて検討する必要がある。

本研究では、政府 / 省庁および地方自治体を対象として、過去の災害事例と比較 / 評価できるよう教訓集の体系化、およびオーラルヒストリーの作成手法を確立することを目的としている。具体的には阪神・淡路大震災における災害教訓集の仕様・構成とオーラルヒストリーの内容を整理する。そして東日本大震災における教訓集の骨子作成と対象者の選定およびインタビュー手法の構築をはじめとしたオーラルヒストリーの設計を、阪神・淡路大震災と東日本大震災での省庁再編や計画改訂等をはじめとした環境の変化を踏まえて行う。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

阪神・淡路大震災で記録したオーラルヒストリーや教訓集の内容を主体、時期など様々な視点から整理する。課題等を検討してから東日本大震災におけるオーラルヒストリーや教訓集の骨子を提案する。記録等の作成依頼があった場合には、別途対応する。

2．研究成果

今年度は参加メンバーによる研究会を１回実施した。阪神・淡路大震災記念協会が実施した阪神･淡路大震災オーラルヒストリーを体系化して、東日本大震災オーラルヒストリーの作成に必要となる項目を抽出するための視点として下記の項目を列挙した。

・時系列分析

　オーラルヒストリーの内容に該当する時期を推定し、時期が違うものと分割する。対象者が重点を置いている時期の推定は、それぞれで述べられている文字数などで行う。

・組織体制と業務分掌

　阪神･淡路大震災当時の組織体制と業務分掌を、現在（少なくとも東日本大震災当時）の組織体制と業務分掌を比較することで、阪神･淡路大震災当時のオーラルヒストリー対象者が、どの組織のその職位に位置付けられるかを把握できる。

また今後の研修体系の改善に資するために下記の項目による分析が必要となる。

・DRI 目標管理型災害対応

　対象者が活動内容を DRI 目標管理型災害対応の視点から分析することで、DRI 災害対策専門研修の講義等における教材作成の参考資料を提供する。

・平時と災害時で求められる能力の差違の抽出

　公務員（特に幹部）が平時に求められる能力と災害時に求められるものの違いを検討する。

今年度は上記項目の抽出にとどまったが、上記視点からオーラルヒストリーの内容を分析することが今後の課題となる。

３．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

今年度は研究プロジェクトとしてのとりまとめは行わない。

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・特記事項なし

（2）小規模自治体における災害時の行政・地域の機能継続に関する研究

１．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、沿岸部の地域が、津波等により道路が寸断され孤立した上に、広域災害であったために、救援物資の到着に 4 ～ 5 日以上を要した地域も多い。また、沿岸部の自治体では庁舎や役場職員が多く被害を受け、災害対応業務や通常業務が行えず行政機能が低下した自治体も多い。南海トラフ地震においても同様の事態が発生する可能性も高い。そこで本研究では、南三陸町を事例にして、避難所や行政組織や医療・福祉施設への調査を通じて、災害時における地域福祉や地域自主運営機能を中心とした、地域継続の実態の把握とそのあり方に関する研究を行う。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

南三陸町の状況（事例研究､詳細に実施）を例に､以下の内容に関する調査･分析を行った。

・集落・地域ごとの自主的な災害対応の実態把握（特に外部支援が入る前）
・集落・地域ごとの外部支援（物資・市民団体等）の受入状況の把握
・福祉施設・旅館の災害時の利用実態（本来業務および地域避難者受入れ）
・道路の寸断による孤立、山道など災害対応に活用された道の把握と食料等の調達状況
・災害対応~復興までを通して地域・集落の持続性の要素と特徴を把握、類型化
・広域避難を含めた避難所の実態把握
・災害時要援護者と避難所の状況等の把握
・医療・福祉人材の応援・受援体制、避難者支援の実態把握と課題の抽出

上記についての情報を、①医療福祉人材の時系列活動表、②避難所カレンダー、③避難所の使われ方（図面)、④福祉関係者・住民代表者を対象としたガイドブック、にまとめる

作業を実施している。

そのうえで、２月に和歌山県新宮市にて、これらの成果を活用して、南海トラフ地震の想定被災地域の対策に活かすために、福祉関係者や危機管理関係者や住民代表を対象とした、検討訓練プログラムを作成・実施し、東日本大震災の教訓を南海トラフの想定地域の災害時の地域継続のための対策に活かすプログラムの開発をめざす。

２．研究成果

調査を精力的に行ったことや成果報告会の開催、南海トラフ地震対策に向けての研修の試行などを行ったが、その内容の精査や論文化までは至っていない。被災地の行政や医療福祉関係者とのコンタクトや関係の継続に向けての努力は、先方が多忙であることも含め大変であり、とりまとめを含めそれらに多くの時間を費やしたこともあり、内容をまとめる時間がとりにくかった。メンバーの家庭の事情等もあり、当初に比べ調査対象数や出張回数も少なく、特定のメンバーが調査に行くことになり、研究成果のとりまとめの議論を行うことが難しく、その時間もとりにくかった。

３．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・宮城県南三陸町　研究成果報告会（2 月 28 日）
・和歌山県新宮市　南海トラフ巨大地震対応の福祉関係者ワークショップ（3 月 17 日）
・厚生労働省老人健康局　調査事業報告書

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・特記事項なし

（3）復興まちづくりの意思決定プロセスと市民参画に関する研究

１．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災では、同時進行で多くの地域や集落が、自らの地域の復興に向けて、実施段階の計画を策定している。これらは、土地利用規制と住居の移転を伴うだけでなく、漁業や農業や観光業等の生業の再建にもおおきく影響する。また、被災地域でも住居が残った世帯と住宅再建する世帯の関係性や公営住宅の配置計画も、集落や地域の構造や公共施設配置・地域医療サービスなどに大きな影響をもたらす。計画策定においては、多様な主体が参画し、彼（彼女）らが上記した影響を十分に納得した上での合意形成が肝要である。

本研究では、現在進行中の東日本大震災や国内外の事例（中越地震、インドネシア、トルコ、台湾、アメリカ（ハリケーンサンディ））について、住居移転を伴う復興まちづくりにおける合意形成のプロセスや、移転復興がもたらす被災者の生活再建の課題について、実態を把握しその課題を明らかにする。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

・多様な主体の参画を可能にするための地域が持つ要素の抽出
・事例より、行政の計画検討と市民参画により決定された内容を整理し、意思決定のプ

ロセスデザインを類型化・ロードマップ化
・都市計画 / 漁村計画 / 住宅政策等の専門家や、復興支援員・市民団体といった地域ニーズの掘り起こしや計画策定の円滑化に関わる人材の活動実態と課題
・relocation と土地利用規制における合意形成プロセスと課題
・復興公営住宅や公共機関の配置と地域生活の関係性（産業（特に観光業と漁業）の再建と地域レベルの復興計画・土地利用規制の関係性

2．研究成果

下記について、現地調査をもとに、実態把握と課題の抽出を行った。しかし、特定チーム全体としての成果に一貫したテーマ設定が難しく、共同研究としてのメリットを引き出しにくかった。

・住民や行政、復興支援員・市民団体といった地域ニーズの掘り起こしや計画策定の円滑化に関わる人材の活動実態と課題
・relocation と土地利用規制における合意形成プロセスと課題に関する国際比較（日本（中越地震・東日本大震災）、インドネシア、トルコ、台湾、アメリカ（ハリケーンサンディ））
・東日本大震災の復興のフレームワークに関する考察
・木造仮設住宅の使われ方や運営に関する課題

3．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・マリ・エリザベス, 石川永子　2014. ハリケーン・サンディ (2012) からの住宅再建計画 : リケーン・カトリーナ (2005) と比較して. 復興 2
・Maly, E and Ishikawa, E. “Land Acquisitions and Buyouts as Disaster Mitigation after Hurricane Sandy. ” Invited presentation at the International Symposium of the City Planning Association of Japan (日本都市計画国際シンポジウム), Sendai, October 2013.
・ Maly E and Ishikawa, E. “Planning for Relocation in Recovery after the Great East Japan Earthquake: Considering Residential Relocation in Historic and International Contexts.” Invited presentation at the International Conference on Disaster Management 2012 held by the International Institute for Infrastructure Renewal and Reconstruction, Brisbane, Australia, June 2013. 論文受賞：Highly Commended Award

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・特記事項なし

（4）災害の記憶・記録の保存と継承に関する研究

1．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

自然災害の記憶・記録の収集・保存・展示・意識啓発のあり方を検討するとともに、その研究成果を幅広く市民に発信する。また、東日本大震災の被災地において始められている災害一次資料の収集・保存・展示活動の支援を行う。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

過去に起こった自然災害などに関する記憶・記録の語り継ぎに関する事例収集を行い、記憶の保存・継承に関連する多様な媒体（メディア）に着目し、災害ミュージアム・語り部・資料・手記・アーカイブなどのメディアを通した災害の記憶・記録のかたりつぎの特徴・有効性・限界などを比較検討する。また、研究実施に際しては、日本全国の災害の語り継ぎ活動に取り組んでいる災害ミュージアム、アーカイブなどとの連携を深め、合同研究会・セミナーの開催を通し、それぞれの地域の災害の記憶・記録の保存・継承活動の特徴と課題を整理する。

2．研究成果

長岡震災アーカイブセンターおよび東北大学と連携して「災害かたりつぎ研究塾」を東北地方、中越、神戸市において開催し、３つの地震災害の被災地における、地域特性や災害形態等の違いや、発災からの時間の経過にもとづく、伝承活動の変容（語り口や内容の違い）や、現状での課題（他の地域、若年世代への伝達）への影響などを整理した。また、ミュージアム、手記、写真、災害遺構などの手法を用いた伝承活動の事例調査などを行い、その特徴を整理した。

3．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

「災害かたりつぎ研究塾」については、本センター調査研究レポートとしてまとめる。その他の成果発表は以下の通り。

- 阪本真由美：災害の記憶の継承と防災教育－記憶のメディアとしての災害ミュージアム－，災害の記憶と教育－阪神・淡路大震災の想起と追想をめぐる討議－，2012 年度日本教育学会近畿地区研究会，pp.7-17，2013
- 災害かたりつぎ研究塾の開催（平成 25 年 8 月 9-10 日、11 月 2-3 日、12 月 7-8 日）
- 災害ミュージアム研究塾の開催（平成 25 年 9 月 14 日、10 月 5 日、11 月 16 日、12 月 8 日、平成 26 年 1 月 25 日、2 月 8 日、3 月 15 日）

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- 特記事項なし

（5）大規模災害における国際支援受け入れ調整に関する研究

1．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究では、大規模災害時に、国外からの支援の受入調整を効果的に行うための要件を、東日本大震災および近年世界で発生した災害の事例検証を通して明らかにする。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は、平成 24 年度～平成 25 年度の二年間の研究として実施した。平成 24 年度は、東日本大震災における国際支援の受入調整に着目し、国際支援受入調整のフローを整理するとともに、人的支援（救助チーム・医療チーム・NGO/NPO/ ボランティア）、物的支援などの分野別に、受入調整がそれぞれどのように行われたのかを、災害対応に携わった関係者へのヒアリング調査・研究会の開催・情報収集などを通して把握した。平成 25 年度は、昨年度の調査の結果明らかになった課題を視点に、近年、巨大災害に見舞われた国における海外からの支援受け入れ調整事例の比較研究を行った。

2．研究成果

平成 25 年度は、共通の分析枠組み（DRC モデル）を用いて、各国の制度・被災地との支援調整方策の検討を行った。分析対象としては、過去に発生した大規模災害において、国際支援を受入れた国のうち、先進国（アメリカ、ニュージーランド）、開発途上国（インドネシア、フィリピン、タイ、インド）を選定した。

研究の結果、大規模災害を経験した国では、国際支援受入れ基準明確化に向けての取り組みがみられることが明らかになった。受入れ基準は、支援受入国を明確化している国（インド）、支援受入分野を明確化している国（アメリカ、インドネシア）の二つにタイプに区分された。

今後の本邦での国際支援受入調整改善に向けての提言としては、以下の三点を示す。

- 国際支援受入れ基準の明確化：在留外国人に対する支援は受入れる。その他の支援は受入れに際しての要件を提示する。
- 国と被災現場との受入れにおける調整方策の改善：政府緊急災害現地対策本部、県災害対策本部に、国際支援受入れ調整のためのリエゾンを配置する。
- 国際機関との連携調整：海外への情報発信については国際機関の協力を得る

3．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- 阪本真由美：東日本大震災における国際緊急支援の受入調整に関する研究－被災地方公共団体による国際捜索救助チームの受入に着目して－，地域安全学会論文集，No.21，pp.199-207，2013
- 阪本真由美：大規模災害における国際支援受入調整システムに関する研究―インド洋津波災害におけるアチェの事例より―，国際開発学会第 24 回全国大会（大阪大学），pp.181-184, 2013

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- 特記事項なし

（6）自治体における災害情報処理手法の研究

1．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害対策本部における情報の収集・整理・共有の効果的な手法について、デジタル技術およびアナログ技術それぞれの有用性を整理し、将来的な本センターでの図上訓練プログラム・形態の開発に資することを目的とする。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今後に当センターで実施する訓練形態の参考となるよう､情報処理の訓練の実施要領（案）としてとりまとめる。

2．研究成果

今年度の研究成果は以下の４つである。

災害対策本部で必要とする避難所情報の収集は疫学調査の技術が応用できると考え、二つのシステムを比較検討したうえで、ハーバード大学で開発された KoBo Toolbox が本邦で運用が可能か検討した。ソウフトウェアーはオープンソースで、アンドロイドデバイスであればベンダーフリーで使用できるため汎用性が高く、日本語で調査項目を自由に作成できるため、本邦での運用の可能性が示唆された。また設定すべき調査項目について東日本大震災での調査票等、既存のツールを比較検討し、国連で採用されている MIRA（Multi-Cluster/Sector Initial Rapid Assessment）の妥当性が高かった。

災害の被害を避けるため、また、発生後の対応を適切に行なうためには、防災情報に関するコミュニケーションを適切に行なうことが重要である。その際、単に情報･データを発信･受信するだけではなく、人々の状況判断、意思決定に資する情報コミュニケーションを行なうことが求められる。そこで、平常時の家屋耐震化や、警戒期の避難行動など、避災行動に影響する要因を数理統計的に検証できる心理モデルを構築・改善していく。

災害情報共有システムを用いて、本年度の出水期に避難勧告情報等を発信した自治体へのヒアリング調査を行い、当該システムの効果（多ルートでの伝達の迅速化など）とともに、今後に必要な改善課題（伝達可能な情報量の制限等）を整理した。

地方自治体の災害対応において、DRI 目標管理型災害対応の考え方の一つである状況認識の統一を全庁で行うことを可能とする情報処理および共有手法を自治体の図上訓練での成果を踏まえて検討する。今年度は２つの自治体における災害対策本部運営に関する図上訓練において各部局への状況付与の考え方と、災害対策本部会議における各部局からの報告内容から、全庁から集約した情報（特に地図情報）が全庁職員の状況認識の統一に必要であると仮定し、状況認識の統一に必要な情報項目の抽出と現場と災害対策本部会議との関連から情報集約と情報共有の段取りのあり方について、ある自治体を対象として今年度中に検討する。

3．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

今年度の成果は、次年度以降取りまとめる予定である。

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

・特記事項なし

（7）災害時の広報対応研修訓練プログラムの開発

1．平成 25 年度の研究計画

（1）研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害発生時の住民広報は重要であるものの、防災担当職員は広報業務には精通しておらず、多くの被災地住民から、自治体による情報提供不足が指摘されることが多い。そうした一方で、近年における IT の発展などにより、自治体からの広報手段は、著しく多様化している。こうした背景から、各種メディアの特徴や利用方法について習得できるよう、研修カリキュラムを構成する。

（2）今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は災害種別としては、災害警戒期、応急対応期、復旧期の 3 時期に対応できる風水害とする。2～3 日間程度の演習コースを想定し、求められる研修内容、手法（講義、ワークショップなど）、講師案などを整理する。

2．研究成果

水害時の災害警戒期、応急対応期の広報活動について、山口島根豪雨の被災自治体へのヒアリング調査を行った。津和野市では、わが国で初めて水害時に臨時災害放送局が開設されており、有効な事前準備事項等を整理した。復旧期の広報活動について、東日本大震災の被災地で住民アンケートを実施し、インターネットの利用率は低いこと、ラジオは災害直後の聴取率は高いもののテレビ等の復旧など時間の経過とともに聴取率は下がること、広報誌など紙媒体は災害当日を除いては評価が高い傾向などを確認した。また、コンテンツの分析などを十分に実施できず、災害広報をテーマとした研修事例調査も行ったが、適切と評価しうる研修カリキュラムをまとめるに至らなかった。

3．平成 25 年度研究成果の発信

（1）研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

・宇田川真之：東日本大震災における臨時災害放送局の活動状況について　その 2，日本災害情報学会，2013 年 9 月

（2）その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

4節　研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる平成 25 年度の研究プロジェクト、委員会活動等を整理すると、概ね次の 4 グループに分類される。

（1）文部科学省　科学研究費補助金
（2）その他の研究助成
（3）内閣府受託事業
（4）委員会・研究会など
（5）講演活動

1項　文部科学省　科学研究費補助金

（1）基盤研究 C「開発途上国の震災障害者の生活再建をめざした支援制度構築に関する研究」（平成 23 年度～ 25 年度）研究代表者：阪本真由美

（2）若手 B「緊急時および平常時の聴覚障害者への防災情報提供に関する研究」（平成 24 年度～平成 25 年度）研究代表者：宇田川真之

（3）研究活動スタート支援「ジェンダーに配慮した避難所運営マニュアル策定プロセスに関する研究」（平成 24 年度～ 25 年度）研究代表者：斉藤容子

（4）若手 B「孤立地域対応データベースの構築と孤立自治体対応マニュアル作成必要項目の抽出」（平成 24 年度～ 25 年度）研究代表者：近藤伸也

（5）若手 B「International Comparison of Post-Disaster Transitional Housing」（平成 25 ～ 26 年度）研究代表者：マリ・エリザベス

（6）研究活動スタート支援「地域復興支援員の活動プロセスに関する実践的研究」（平成 25 ～ 26 年度）研究代表者：渡邉敬逸

（7）基盤研究 C「南海トラフ地震等の減災対策としての高齢化時代のゆるやかな地域移転手法の構築」（平成 25 年度～ 27 年度）研究代表者：石川永子

2項　その他の研究助成

（1）国土地理協会研究助成「視覚障害者向けハザードマップに関する研究」（平成 24 年度～ 25 年度）研究代表者：宇田川真之

（2）神戸市神戸発防災減災等プログラム研究（平成 25 年度）研究代表者：宇田川真之

（3）厚生労働省老人保健事業推進費等補助金「巨大災害時後の高齢者等の避難環境の実態把握及び事前対策の検討」（平成 25 年度）研究代表者：村田昌彦　担当者：石川永子

（4）ひょうご安全の日推進事業助成「災害語り継ぎ研究塾」（平成 25 年度）研究代表者：阪本真由美

3項　調査受託

（1）内閣府「防災スペシャリスト養成研修」（平成 25 年、明治大学から再委託）
（2）全国知事会受託事業「東日本大震災における人的支援検証」（平成 25 年度）
（3）山元町「東日本大震災アンケート調査・課題検証業務」（平成 24 ～ 25 年度）

4項　委員会、研究会、社会的活動等

1　国、府県、市等

・内閣府「大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する有識者会議」委員（阪本）
・近畿運輸局「東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」座長（宇田川）
・兵庫県「地震災害対策計画専門委員会」委員（宇田川）
・兵庫県「武庫川水系河川整備計画フォローアップ委員会」委員（宇田川）
・兵庫県「災害時受援体制検討委員会」委員（阪本）
・兵庫県「兵庫県総合リハビリテーションセンター大規模災害対応能力強化事業」アドバイザー（髙田）
・兵庫県教育委員会「『東日本大震災の被災地支援と防災教育の推進』事業」学校防災アドバイザー（阪本・髙田）
・兵庫淡路県民局「福良港津波防災ステーション運営協議会」委員（宇田川）
・兵庫県災害医療センター「兵庫県災害救急医療システム運営協議会」委員（村田）
・和歌山県「津波から『逃げ切る！』支援対策プログラム策定専門家会議」委員（宇田川）
・徳島県「防災会議」委員（石川）
・芦屋市「建築審査会」委員（石川）
・宝塚市「建築審査会」委員（石川）
・西宮市「防災会議」委員（石川）
・丹波市「丹波地域後方支援拠点研究会」委員（阪本）
・三木市「防災委員会」委員（斉藤）
・高砂市「防災会議」委員（古本）
・明石市「災害ハザードマップ検討委員会」副委員長（阪本）
・大阪市「多様な災害における避難のあり方等検討部会」委員（宇田川）
・堺市「地域防災計画見直し検討会」委員（石川）
・堺市「防災会議」委員（石川）
・岐阜市長会「釜石市職員派遣実行委員会」委員（阪本）
・関西広域連合「広域防災計画検討委員会」委員（石川）

2　学会

・地域安全学会 2014 春季大会実行委員（阪本）
・日本集団災害医学会　評議委員（髙田）
・日本集団災害医学会　災害看護委員会委員（髙田）

・日本集団災害医学会　広報委員会委員（髙田）
・日本災害復興学会　学会誌編集委員（石川）

3　その他

・国際協力機構「イランテヘラン地震災害軽減プロジェクト」国内支援委員（阪本）
・国際協力機構「グアテマラ社会経済情報収集・確認調査」有識者委員会委員（阪本）
・国際協力機構　国際緊急援助隊医療チーム課題検討会「電子カルテ」検討会員（髙田）
・国際協力機構　地域別研修「災害医療」運営委員会　委員（髙田）
・国際協力機構（JICA）関西　トルコ・ブルサ防災館運営能力強化研修〈於：ブルサ、神戸〉（村田）
・国際協力機構　トルコ・マルマラ地域における地震・津波防災および防災教育（阪本）
・公共情報コモンズ運営諮問委員会（マルチメディア振興センター）委員（宇田川）
・（特活）ジャパン・プラットフォーム助成審査委員（阪本）
・（特活）ジャパン・プラットフォーム　東日本大震災被災者支援プログラム　外部専門評価員（阪本・渡邉）
・日本学術会議土木工学建築学委員会　IRDR 分科会政策検討小委員会委員（村田）
・海洋研究開発機構「南海ﾄﾗﾌ広域地震防災研究プロジェクト」運営委員会委員（村田）
・日本赤十字国際人道研究センター「東日本大震災と国際人道支援研究会」（村田・宇田川・阪本・斉藤・髙田・マリ）

5項　講演会活動

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼を受けている。主要な講演は以下のとおり

・ 6月25日：中国国家減災中心「EAS Seminar on Risk Management of Major natural Disasters “Relation between Urbanization and Natural Disaster Risk in Tokyo」
・ 8月27日：関西広域連合「防災研修」
・ 9月 9日：岡山市男女共同参画社会推進センター「さんかく岡山」「男にとっての震災・女にとっての震災？阪神・淡路大震災，東日本大震災を通してみえてきたこと？」
・ 3月 4日：アジア防災会議2014「Current Challenges and Good Practices for Promoting HFA」（村田）

（全53件）

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

５節　研究調査員の取り組み

特別研究調査員　大山武人　（ＮＨＫ大阪放送局編成部アナウンサー）

１　研究の全体像

東日本大震災や、今後発生が予想される南海トラフの巨大地震により、様々な防災上の取り組みについてはもちろん、メディアの報道の在り方についても、根本的な見直しが求められている。私は、ＮＨＫ局内の研究会で、南海トラフの巨大地震で大きな被害が予想される地域や、これまでの豪雨災害に襲われた地域を訪れ、地域の防災のキーパーソンに話を聴くとともに、今後の災害時の情報提供を依頼し、それをいざという時のラジオ放送に活用しようという取り組みを行った。大地震による津波でも、豪雨災害でも、平常化の偏見を排し、早期の避難行動に結びつけることが大きな鍵になる。また、災害の応急期で危険から逃れた命をどう守っていくのかも、改めて問われている。大災害が発生した時に、より多くの人たちの避難行動に結びつき、命が助かる報道とは何かを研究し、具体的な成果を活用できるよう目指したい。さらに、特別研究調査員としての今年度の活動では、放送という観点だけにとらわれず、多様な角度から問題を考察できる発想を持ちたいと考え、「人と防災未来センター」の様々な活動に参加した。

２　各論

（１）大災害発生直後のラジオ放送の在り方について

①研究内容

様々な種類の放送の中でも、大災害の時に特に大きな役割が期待されているラジオ。ＮＨＫと関西民放ＡＭラジオ７局で作っている「ＡＭラジオ災害問題協議会」では、情報提供者からのメールを共有する仕組みを作っている。そうした仕組みを災害時にも有効に活用するためのハードやソフトは何が必要か？放送局の垣根を越えて何ができるのか？などラジオならではの可能性を考察した。また、平常時、各地の情報提供者に対し、ラジオに電話出演してもらうなど、災害時に備えてラジオは何をするべきかについても検討した。

②平成 25 年度の研究成果

災害時のラジオ放送の在り方を考える上で重要なのが、国や自治体が発表した南海トラフ巨大地震の想定だ。これをどう受け止め、どのように生かすのか？人と防災未来センターが実施した「減災報道研究会」（２回）のうち、特に南海トラフ巨大地震の想定について、担当した内閣府参事官などから話を聴いた研究会は、ラジオ放送の前提となる状況を考える意味で大変有意義だった。この研究会には、ＮＨＫ大阪から新たに２人が参加し、人と防災未来センターの活動を放送現場にフィードバックする上でもいい機会になった。その他、12 月に実施された「図上訓練・広報コース」で「臨時災害放送局」を想定した取り組みに参加し、災害時に自治体職員との連携を図り、災害時のラジオ放送に生かせる可能性を感じることができた。こうした訓練には、全国から多数の防災担当の自治体職員が参加しており、直接話を聴き、意見交換できたのは、普段の業務とは違う視点から災害を見る貴重な機会となった。こうした活動を踏まえながら、ＮＨＫ大阪のラジオでは、各地の災害時の情報提供者の方に日常から番組に電話出演していただくコーナーを今年度続けている。情報提供者は自主防災組織などに参加し、普段から自治体と協働している方が少なくない。こうした日常のラジオ放送は、いざという時に備えて情報提供者とのネットワーク

を維持するという視点だけではなく、人と防災未来センターの活動の成果を活用した、地域の人たちの減災を考える放送にもつなげたい。

（2）より多くの住民の避難に結びつく災害発生時の放送について

①研究内容

東日本大震災を受けて、各放送局では、避難の呼び掛けの内容を改める動きが出ている。予想される南海トラフ巨大地震を念頭に、より多くの住民の避難に結びつく放送はどういったものなのか？ステークホルダーに対する聞き取り調査などを行い、考察したい。避難の呼び掛けはもちろん、各地で率先避難した人たちからの声を放送に活用するなど、様々な可能性を検討する。また、巨大地震で混乱が予想される大阪など大都市にいる人たちに向けて、どんな放送を行えば、混乱を最小限に抑え、迅速な避難につなげられるのか、などについても考えていきたい。

②平成 25 年度の研究成果

「スーパー広域災害」では、全国放送の場合、対象地域が広すぎて、関西の情報が放送される機会が少なくなる恐れも考えられる。ラジオは、停電に強く、被災地では、ラジオの情報が人々の命を守ることに大きな役割を果たすことが期待されるため、早い段階でローカル放送を開始し、その地域の情報伝達に力を注ぐべきだという声も出ている。そうした中、ＮＨＫ大阪ラジオでは、津波なしの大地震と南海トラフ巨大地震を想定したラジオの模擬放送を行う訓練を実施し、その内容や体制、技術的問題点などを検討した。南海トラフの巨大地震を想定した訓練では、すぐに津波が到達する地域への避難の呼び掛け、比較的余裕がある都市部への呼び掛け、すでに到達したと見られる地域への「第 2 波以降」の呼び掛けを行い、紀伊半島の地形を想像してもらいながら、関西ならではの呼び掛けを意識した。その成果をもとに、他の地方で開かれた同様の訓練にも参加し、巨大災害のラジオ放送について議論してきた。ＮＨＫ大阪で行った訓練には、関西各地の情報提供者の方に電話インタビューという形で参加していただいた。情報提供者の方の聞き取りでは、放送局の訓練に地域の人たちが参加することの意義を指摘される方が多く、災害時には率先避難して自分や周囲の安全を確保した上で、情報提供したいという声が寄せられた。その一方で、率先避難した人たちの声をタイミングよくラジオ放送で活用することの難しさも浮き彫りになった。こうした訓練について、人と防災未来センターの月例研究会で研究員の方に意見をうかがったところ、呼びかけにはジェンダーを意識したものはあるのか？という指摘もあり、災害発生直後から数日、数週間と続くラジオの災害報道で、多様な状況を想定した内容を準備しておく必要性を感じた。今後に生かしていきたい。

Ⅲ章　実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

6節　研究成果の発信

1項　ＤＲＩレポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「ＤＲＩ調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「ＤＲＩ災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。平成 25 年度は、ＤＲＩ調査研究レポート Vol.31 を発刊した。

1　ＤＲＩ調査研究レポート

・平成 25 年度　研究論文・報告集、DRI 調査研究レポート vol.31、2013-1

2　ＤＲＩ災害調査レポート

・2013 年　4 月：平成 25 年 4 月淡路島付近を震源とする地震調査報告、No.32
・2013 年　8 月：平成 25 年 7 月山口島根豪雨現地調査報告、No.33
・2013 年　9 月：平成 25 年台風 18 号現地調査報告、No.34
・2013 年 10 月：平成 25 年台風第 26 号による伊豆大島における土砂災害現地調査報告、No.35
・2013 年 12 月：平成 25 年台風 30 号 (Haiyan) フィリピン現地調査報告、No.36
・2014 年　2 月：平成 26 年豪雪による被害現地調査報告、No.37

2項　研究報告会等

1　意見交換会

前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、平成 25 年 8 月 7 日に内閣府において意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。

2　月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に 1 回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

3　減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題を、災害時に情報の送り手となる行政担当者とそれを取材する側となるマスコミ関係者とが互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成 17 年 8 月に発足させた。その後、平成 19 年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改めて活動を行っている。

平成 25 年度は 2 回（8 月 23 日、2 月 5 日）開催した。(P.145 参照)

４　スーパー広域災害『東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト』全体会議

25 年度は 10 月 17 日に「東日本大震災の教訓を踏まえたスーパー広域災害における組織マネジメント手法の検討」をテーマにキックオフ会議を開催し、これまでの成果と今年度のプロジェクトについて、自治体等からの参加者に説明し意見交換を行った。

そしてその研究成果の発信と、自治体防災担当者からのフィードバックを得るため、平成 26 年 3 月 19 日にセンター東館で全体会議・ワークショップを開催した。調査検討成果を報告するとともに、その知見を自治体職員等に普及を図る研修手法として試作したロールプレイング形式の模擬調整会議を実施し、参加自治体職員との今後の研究活動に向けた意見交換を行った。

Ⅳ章　災害対策専門職員の育成

１　災害対策専門研修
２　フォローアップセミナー
３　国際協力機構（ＪＩＣＡ）からの受託研修
４　防災スペシャリスト養成研修（有明の丘研修事業）

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、従来より毎年度自主事業として、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施しているほか、「国際協力機構（JICA）からの受託研修」を実施している。平成 25 年度はこれらに加え、内閣府の「防災スペシャリスト養成研修」を明治大学等と共同受託し実施した。

1節　災害対策専門研修

1項　全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、行政･公共機関職員を対象とする「マネジメントコース」、テーマ･対象者を限定した「特設コース」に大別される。「マネジメントコース」は地方自治体の防災担当職員を主な対象とし、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系となっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの３コースに分類されている。また、「特設コース」については、平成 20 年度以降アドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」の他、「図上訓練を用いた災害対策本部運営･広報コース」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施している。

コース名	目　　的	対　象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、自治体のトップに求められる対応能力を向上する。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	災害のメカニズムや阪神・淡路大震災の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパート	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種の対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者又は同等の知識を有する者）
マネジメントコース・アドバンスト／特設コース 防災監・危機管理監コース	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（ベーシック、エキスパート修了者又は同等の知識を有する者）、防災監・危機管理監、防災部局の長　他

特設コース 図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース	仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方と、マスコミを活用した能動的な広報活動について習得する。	地方自治体の防災担当者(防災･広報部局)
特設コース 減災報道コース（減災報道研究会）	行政と防災・広報実務担当者、報道機関の記者、研究者、住民らが減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。	地方自治体の防災担当者（防災・広報部局)、報道関係者、防災専門家など
特設コース こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の防災・危機管理、精神保健福祉担当者など

2項　各研修実施内容

1　災害対策専門研修「トップフォーラム」

「トップフォーラム」は、山形県、岐阜県及び福岡県の３県と共催した。最新の研究成果による知見等をもとに、今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義及び演習を通じて、自治体の危機管理について実践した。

（1）トップフォーラム in 山形

①日　時：平成 25 年 7 月 11 日（木）13：00 ～ 17：00

②場　所：山形テルサ　3 Ｆアプローズ、同 1 Ｆ大会議室

③参加者：講義の部　157 人、演習の部　23 人

山形県知事、山形県内の市町長、市町村防災担当幹部、山形県幹部職員　等

④内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

トップフォーラム in 山形　演習風景

（2）トップフォーラム in 岐阜

①日　時：平成 25 年 8 月 1 日（木）13：00 ～ 17：00

②場　所：ホテルグランヴェール岐山　3 階

③参加者：講義の部　150 人、演習の部　38 人
岐阜県知事、岐阜県副知事、岐阜県内の市町長、市町村防災担当幹部、
岐阜県幹部職員　等

④内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

トップフォーラム in 岐阜　講義風景

（3）トップフォーラム in 福岡

①日　時：平成 26 年 1 月 31 日（金）13：00 ～ 17：00

②場　所：福岡県庁 3 階講堂

③参加者：講義の部　135 人、演習の部　28 人
福岡県知事、福岡県副知事、福岡県内の市町村長、市町村防災担当幹部、
福岡県幹部職員　等

④内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

トップフォーラム in 福岡
研修後、地元のメディアから取材を受ける首長

2　災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、平成 18 年度以降、受講者の能力に応じてステップアップしていくコース体系としている。

また、カリキュラムについては、最終的にイメージする人材像を念頭におきつつ、①防災の中核を担う人物に必要となる能力及び、②その能力を身につけさせるために必要な知識を洗い出し、③その知識を学ぶための具体的なカリキュラムを作成する。④重複するもの等を精査し各レベルに振り分ける。という方法で設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化を図った。

（1）コース別受講者数※ 1　　（単位：人）

ベーシック※ 2	春　期		6月 4日（火）～ 7日（金）	45
エキスパート※ 2	春　期	A	6月 11日（火）～ 14日（金）	28
		B	6月 18日（火）～ 21日（金）	28
	秋　期	A	10月 8日（火）～ 11日（金）	26
		B	10月 15日（火）～ 18日（金）	24
	エキスパート小計			106
アドバンスト／防災監・危機管理監※ 2	秋　期		10月 24日（木）～ 25日（金）	19
合計（延べ）				170

※ 1　受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※ 2　定員はベーシック 40 人、エキスパートA・B各 20 人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース 10 人。

（2）受講者の所属　　（単位：人）

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	6	13	0	0	19
近畿地方（兵庫県を除く）	7	38	3	0	48
北海道	0	4	0	0	4
東北地方	2	2	0	0	4
関東地方	7	10	0	0	17
中部地方	10	31	0	0	41
中国・四国地方	10	10	0	0	20
九州地方	5	12	0	0	17
合　計	47	120	3	0	170
団体数	20	83	1	0	104

※ 近畿地方・中部地方を中心として、北は北海道から南は沖縄県まで全国各地から参加があった。また、市町村職員を中心として、府県職員、国職員（自衛隊員を含む）など幅広い団体から参加があった。

（3）内　容：カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。
なお、カリキュラムに掲載の所属、役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】　※ 外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	副理事長	室﨑　益輝
人と防災未来センター	センター長	河田　惠昭
人と防災未来センター	上級研究員	中林　一樹
人と防災未来センター	上級研究員	小林　郁雄
人と防災未来センター	上級研究員	甲斐　達朗
人と防災未来センター	上級研究員	福和　伸夫
人と防災未来センター	上級研究員	清野　純史
人と防災未来センター	上級研究員	田中　淳
人と防災未来センター	上級研究員・震災資料研究主幹	矢守　克也
人と防災未来センター	上級研究員	中川　大
人と防災未来センター	上級研究員	林　春男
人と防災未来センター	研究主幹	宇田川 真之
人と防災未来センター	研究主幹	近藤　伸也
人と防災未来センター	主任研究員	石川　永子
人と防災未来センター	主任研究員	阪本 真由美
人と防災未来センター	主任研究員	マリ エリザベス
人と防災未来センター	主任研究員	斉藤　容子
人と防災未来センター	研究員	髙田　洋介
人と防災未来センター	研究員	古本　尚樹
人と防災未来センター （京都大学大学院地球環境学堂資源循環学廊地震災害リスク論分野）	リサーチフェロー （助教）	奥村 与志弘
人と防災未来センター （読売新聞大阪本社）	リサーチフェロー （編集委員）	川西　勝
人と防災未来センター （関西大学社会安全学部）	リサーチフェロー （准教授）	越山　健治
人と防災未来センター （NHK 大阪放送局）	リサーチフェロー （報道番組専任ディレクター）	近藤　誠司
人と防災未来センター （三菱総合研究所科学・安全政策研究本部社会イノベーショングループ）	リサーチフェロー （主席専門研究員）	佐伯　琢磨
人と防災未来センター （長野県危機管理部危機管理防災課）	リサーチフェロー （担当係長）	古越　武彦
人と防災未来センター （神戸大学社会科学系教育研究府）	リサーチフェロー （特命准教授）	紅谷　昇平
人と防災未来センター （大阪読売サービス㈱編集制作本部）	リサーチフェロー （企画編集委員）	安富　信
		以上　人と防災未来センター関係者
静岡大学教育学部	教授	池田　恵子
芦屋市企画部	市長室長	今石　佳太
兵庫県立大学防災教育センター	准教授	浦川　豪
宮城県危機対策課	課長補佐（総括担当）	大内　伸
兵庫県こころのケアセンター	研究主幹	大澤　智子
（独）日本学生支援機構	理事長	遠藤　勝裕

講師所属	講師役職	講師氏名
（株）日通総合研究所経済研究部	部長	興村　　徹
国立保健医療科学院健康危機管理研究部	部長	金谷　泰宏
京都大学防災研究所	准教授	川池　健司
慶應義塾大学商学部	教授	吉川　肇子
兵庫県立大学環境人間学部	准教授	木村　玲欧
岩手大学地域防災研究センター	教授	越野　修三
兵庫県国際交流協会	理事長	齋藤　富雄
宮城県南三陸町危機管理課	課長補佐兼住民安全係長	佐藤　　智
兵庫県消防学校	副校長	庄慶　浩一
同志社大学社会学部	教授	立木　茂雄
富士常葉大学環境防災学部	教授	田中　　聡
和歌山県公営企業課	主任	中島　直樹
ハローボランティア・ネットワークみえ	事務局	平野　　昌
内閣府政策統括官（防災担当）付	参事官補佐	福田　恭平
京都大学防災研究所	准教授	牧　　紀男
日本生活協同組合連合会Ｂ・Ｃ・Ｐ対策室	特別契約	水島　重光
ジャパン・プラットフォーム国内事業部	部長・東北事務所長	明城　徹也
株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部	主任	元谷　　豊
総務省総合通信基盤局電波部	基幹通信課長	森　　毅彦
大分大学教育福祉科学部	准教授	山崎　栄一
ハローボランティア・ネットワークみえ	代表	山本　康史

（4）評　価（受講者の声）

受講者から提出された評価レポート（講義別・コース別）による評価（総評）は以下のとおりである。

◆研修に対する満足度の点数評価（100 点満点）の平均は 89.8 点であり高い評価を得た。

◆特に、「災害史と社会」「災害過程論」「大規模災害における行政の対応の実態」（以上、ベーシック）、「危機対応時の組織論（戦略的な広報について）」「災害対応各論（災害時の物流対応）」「災害対応各論（広域連携）」（以上、エキスパートＡ）「業務継続計画論」「災害対応各論（NGO/NPO）」（以上、エキスパートＢ）「行政対応特論①」（以上、アドバンスト／防災監･危機管理監）等の実践的な講義が高評価を得た。また、「市民社会ワークショップ」（エキスパートＡ）「災害対策本部の空間構成設計演習」（エキスパートＢ）「災害対応検討ワークショップ」（アドバンスト／防災監・危機管理監）をはじめ、多彩な演習のすべてが非常に好評であった。

◆ベーシック受講者からは、「防災担当職員としてまず知っておかなければならない全般的な知識が得られ、防災に対するモチベーションが向上した」等の感想があった。

◆エキスパート受講者からは、「全般的に実践的な講義が多く、明日からでも職場に還元していきたい」「各講師の方から防災・減災を進めていきたいという強い意志を感じた」「防災に対して多面的な知識を得られた」等の感想があった。

◆アドバンスト／防災監・危機管理監受講者からは、「多様な経験・知識を有する方々の

講義を聞くことが出来有意義であった」等の感想があった。

◆講義・演習以外にも、「もう少しワークショップ等で地域の話をお互いに出来る課題があるとよいのではないか」「県と小さい市町が一緒に受講しているが、対応の違いもあるので配慮が必要では無いかと思う」等の指摘もあった。

3　災害対策専門研修　特設コース

（1）図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

①日　　時：平成 25 年 12 月 3 日（火）～ 4 日（水）

②受講者数：35 人（※ 定員 36 人）

③受講者の所属

近畿地方・中部地方を中心に、全国各地から参加があった。

（単位：人）

	兵庫県	近　畿（兵庫県除）	北海道 東　北	関　東	中　部	中　国 四　国	九　州	合　計
国	0	1	0	0	0	0	0	1
道府県	1	4	1	0	1	1	0	8
市区町村	6	11	1	1	6	1	0	26
合　計	7	16	2	1	7	2	0	35

④内　容：本コースは、仮想地域における直下型地震のシナリオを用いて、地方自治体の広報を含めた災害対策本部運営のあり方を、図上訓練を通じて習得することを目的としている。また、単なる図上訓練にとどまらず、災害対応に関する講義や報道関係者による模擬取材、ローカル FM 局への模擬出演（仮設スタジオからの情報発信）、模擬記者会見などを組み合わせた構成にしており、全国でも当センターにしかないカリキュラムであるといえる。

【カリキュラム】

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

⑤評　価（参加者の声）

ア「今回の研修内容に対する満足度」（100 点満点）　87 点

イ「次の各項目について認識することができたか」との問いに対し 4 段階評価中、最高評価「1：非常に得るところがあった」と回答した受講者の割合

◆関係者全体で共通の状況認識を持つことの重要性　100％

◆目標を明確にした災害対応計画構築の重要性　88％

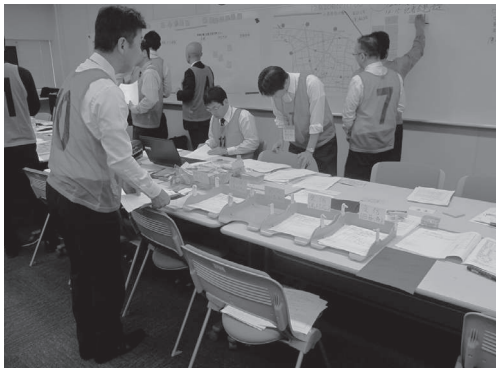
◆戦略的な広報を実施することの重要性　84％

ウ　参加者の具体的意見

◆個々の情報をトータルで分析し、全体像を把握する能力を得られつつある。

◆災害対応と広報は、今まで別の問題と思っていましたが、互いに連携することの大切さを理解することができました。

◆事前の予測等を行い、それに基づき準備していくことが事務的には非常に重要で、それが初動対応や方針決定等に影響を及ぼすことを実感した。


図上訓練の様子

記者役の質問に答える広報担当者

ラジオ局の仮設スタジオからの情報発信

記者会見シミュレーション

（2）減災報道コース（減災報道研究会）

第 12 回

①日　時：平成 25 年 8 月 23 日（金）　14：30 ～ 17：00

②参加者：44 人

③内　容：・平成 21 年台風 9 号被災地における災害後の取り組みと情報発信
（神戸新聞社編集局社会部記者兼北神支局長　小西隆久）
・気象業務法の改正に伴う、新しい防災気象情報の運用について
（大阪管区気象台 総務部業務課長　鎌田浩嗣）
・意見交換

第 13 回

①日　時：平成 26 年 2 月 5 日（水）　13：30 ～ 17：00

②参加者：48 人

③内　容：・南海トラフ巨大地震の被害想定や対策の方向性について
内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（調査・企画担当）藤山秀章
・自治体における津波避難対策の取り組みについて
堺市防災計画室　主査　大前琢郎

・被害想定をめぐる報道記者の情報リテラシーについて
朝日放送株式会社　報道局　ニュース情報センター　木戸崇之
・意見交換

※ 減災報道研究会の項目（P.134）を参照

（3）こころのケアコース

①日　　時：平成 25 年 10 月 9 日（水）～ 10 日（木）

②受講者数：19 人

③受講者の所属

近畿地方を中心に、下記のとおり参加があった。

（単位：人）

	兵庫県	近　畿（兵庫県除）	北海道 東　北	関　東	中　部	中　国 四　国	九　州	合　計
人　数	2	6	1	0	4	5	1	19

④内　　容：兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターは、髙田研究員の講議、人と防災未来センターの施設見学を担当した。

【カリキュラム】

＜1 日目＞ 10 月 9 日（水）

○　開講・オリエンテーション

○　「こころのケア」とは
講師：加藤　寛　兵庫県こころのケアセンター長

○　「災害時の支援調整のあり方」
講師：髙田　洋介　人と防災未来センター研究員

○　人と防災未来センター施設見学
案内：今井　隆介　人と防災未来センター主幹兼事業課長

＜2 日目＞ 10 月 10 日（木）

○　「サイコロジカルファーストエイド」
講師：大澤　智子　兵庫県こころのケアセンター主任研究員

○　「サイコロジカルファーストエイド」（演習を含む）
講師：大澤　智子　兵庫県こころのケアセンター主任研究員

２節　フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、同研修既受講者の内 Disaster Manager 授与者の方を対象に「フォローアップセミナー」を開催した。

日　　時：平成 26 年 3 月 19 日（水）～ 20 日（木）
場　　所：人と防災未来センター　西館６F 大会議室
参加者数：13 名
内　　容：「市町村側からみた応援受援」をテーマに、先の東日本大震災の際、西宮市より南三陸町へ派遣された方を講師に招き、知識の習得を図るとともに、ワークショップや参加者の自治体が行ってきた東日本大震災支援などの他自治体への支援等について参加者間の情報交換の場を設け、ネットワーク構築を図った。

参加者情報交換

ワークショップ

Ⅳ章　災害対策専門職員の育成

3節　国際協力機構（ＪＩＣＡ）からの受託研修

1項　課題別研修「総合防災行政（B)」コース

日本の国際防災協力の一環として、諸外国の防災担当者が日本の防災に関する知識及び経験を学び、自国の自然災害の被害軽減に資することを目的としたJICAの国・地域別防災研修を受託し、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信する研修を実施した。

〔実施概要〕

1　期　間

平成25年8月29日（木）～9月12日（木）

（全体の研修期間は平成25年8月20日（火）～9月12日（木））

2　受講者

11人(11か国:エルサルバドル、セントビンセント、スリナム、パレスチナ、モザンビーク、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ハイチ、セントクリストファー・ネーヴィス、ペルー、ベネズエラ、モルドバ)

3　内　容

・地方自治体を訪問し日本の防災行政について学んだ。
・阪神・淡路大震災からの復興で学んだ防災力向上の方策について学んだ。
・民間セクターが防災に果たす役割について学んだ。
・演習を通じて能動的に考え判断することの重要性や、防災意識を啓発する方法等を学んだ。
・上記以外に国際機関の取り組み等も学び、今回学んだことと自国の現状を比較し、問題点や課題をワークショップで整理、意見交換することにより、課題解決に向けたアクションプランの作成を行い、発表、評価した。

※ カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載

アクションプラン作成準備（ワークショップ）

人と防災未来センターでの講義

いざカエルキャラバン（演習）

4節　防災スペシャリスト養成研修（有明の丘研修事業）

1項　全体概要

中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告（平成２４年７月）で、災害発生時対応に向けた備えの強化として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実」、「国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実」、「政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加」を図るべきとの提言がされた。

これを踏まえ、内閣府は平成 25 年度より国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修」を、国の有明の丘基幹的広域防災施設（東京都江東区有明）で実施することにした。

当センターは、この研修の実施に係る調査検討・企画運営業務を明治大学、株式会社サイエンスクラフトと共同で受託した。

この研修は、受講者の職位別に応じて、地方自治体の幹部を対象とする「幹部コース」、防災担当部門の中間管理者を対象とする「防災中堅コース」、防災担当部門の所属年数の浅い職員を対象とする「防災一般コース」、内閣府の OJT 研修として派遣されている地方公共団体及び指定公共機関の職員と国の防災担当部門の職員を対象とする「総合コース」の４コースに分類されている。

コース名	目　　的	対　象
幹部コース	災害対応上で求められるリーダーシップの発揮に必要な知識やスキルの習得が目的とし、災害現場で組織のトップが向き合う現実を把握し、トップに求められる意思決定の過程、さらにはマスコミ対応等広報のあり方について学ぶ。	首長、または課長級以上程度の首長を補佐する幹部職員
防災中堅コース	災害現場の実情や災害によって生じる社会的影響を把握し、災害対応の全体像と組織のリーダーに求められる災害対応上の役割を理解し、リーダーをサポートする中間管理者に求められる災害対応とその効果的な推進のために必要な知識やスキル、作法やノウハウを学ぶ。	防災担当部門の中間管理者（係長級以上課長補佐級以下程度）
防災一般コース	災害対応業務を遂行する上で必要となる知識やスキルを習得するため、災害現場の実情や対応の実態を把握し、災害後に生じる社会的影響と対応の流れをイメージしつつ、担当者としての責務や役割を理解するとともに、災害対応に必要な基礎的知識と心がまえを学ぶ。	防災担当部門の所属年数の浅い職員（係長級未満程度）
総合コース	内閣府の OJT 研修として派遣されている地方公共団体及び指定公共機関の職員と国の防災担当部門の職員を対象に、防災一般コースからのステップアップとして、①災害対応特有の業務を、②発災時から復旧復興期までの時系列に、③災害対応上の各種課題の対処能力と知識を演習を中心に学ぶ。	内閣府の OJT 研修派遣者及び防災一般コースの修了者

2項　各研修実施内容

1　コース別受講者数 ※

（単位：人）

コース	期　別	日　程	定　員	受講者
幹　部	第3四半期	11月14日（木）～15日（金）2日間	20	25
	第4四半期	2月12日（水）～13日（木）2日間	20	36
防災中堅	第3四半期	11月18日（月）～21日（木）4日間	50	53
	第4四半期	2月17日（月）～20日（木）4日間	50	50
防災一般	第3四半期	11月12日（火）～15日（金）4日間	80	45
	第4四半期	2月　4日（火）～　7日（金）4日間	80	54
総　合	第3四半期	11月25日（月）～12月6日（金）10日間	40	16
	第4四半期	2月24日（月）～　3月7日（金）10日間	40	27
		合　計		306

※ 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2　受講者の所属

（単位：人）

区　分	都道府県	市区町村	国	その他	合　計
北海道	3		1		1
東北地方	6	15			21
関東地方	18	104	34	4	160
中部地方	15	28	1	2	46
近畿地方	3	3	2		8
中国・四国地方	17	17	3		35
九州・沖縄地方	10	17	8		35
合計	72	182	48	6	306

関東地方の東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県を中心に、北は北海道から南は沖縄県（国地方機関）まで全国各地の国、都道府県、市区町村職員、指定公共機関からの参加があった。

3　評価（受講者の声）

研修に対する満足度の評価点数（100点満点）の平均は、第3四半期は防災一般コースで86.43点、防災中堅コースで87.25点、幹部コースで84.52点、総合コースで86.56点、第４四半期は防災一般コースで83.37点、防災中堅コースで81.71点、幹部コースで81.22点、総合コースで85.68点であり、高い評価を得た。

特に、各コースのワークショップ・演習をはじめとした、「風水害」、「大規模災害における行政対応の実態」、「災害過程･被災者生活」、「災害対応実務」、「リスクコミュニケーション」（以上、防災一般コース）、「医療活動」、「災害時要援護者」、「救援物資物流」、「都市巨大災害」（以上、防災中堅コース）、「対応検討演習」、「広報」、「BCP」、「組織マネジメント」、「災害対応実務」（以上､幹部コース）､「救援物資物流」､「広報」､「イメージトレーニング」､「危機管理法制」、「本部空間配置」、「避難行動」（以上、総合コース）等が大変有益との評価を得た。

全体を通じ、

- ○　防災対策に必要な科目を総合的・専門的に学べ大変良かった
- ○　第一級の講師陣から実情を踏まえた知見にあふれた講義が聴けた
- ○　講師の先生方の分りやすく説明された内容について理解できた
- ○　基本的、なおかつ実践的な研修というのはあまりないので、今後とも続けていてほしい

等好評を博した。

一方、

- ○　職位別よりも防災業務の経験年数に応じたカリキュラムにすべき
- ○　演習形式の講義をもう少し増やしても良い
- ○　今後、都道府県職員向けや市区町村職員向けのコース分けがあっても良いと思う
- ○　講義時間が短く、じっくり講義を聴きたかった
- ○　職位の高低で研修内容を区別するべきではないと思う
- ○　人的ネットワークを目的としているなら、グループワークなど検討の時間を多くしてほしい
- ○　国、県、市町村が混じっているので、講義の焦点が合わせづらい

等の指摘もあった。

Ⅴ章　災害対応の現地支援

1　平成 25 年度災害対応の現地支援のしくみ
2　災害対応の現地支援

人と防災未来センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

1節　平成25年度災害対応の現地支援のしくみ

1項　平成25年度の体制

1　基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員が人と防災未来センターに参集し、情報収集・現地調査・災害対応支援活動を開始できる体制を構築している。

（1）要員の確保

人と防災未来センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報収集及び連絡体制をとっている。電話連絡当番は連絡を受けた後､副センター長（総括担当）に参集の指示を仰ぐとともに､自動参集基準を設定し､迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、１週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

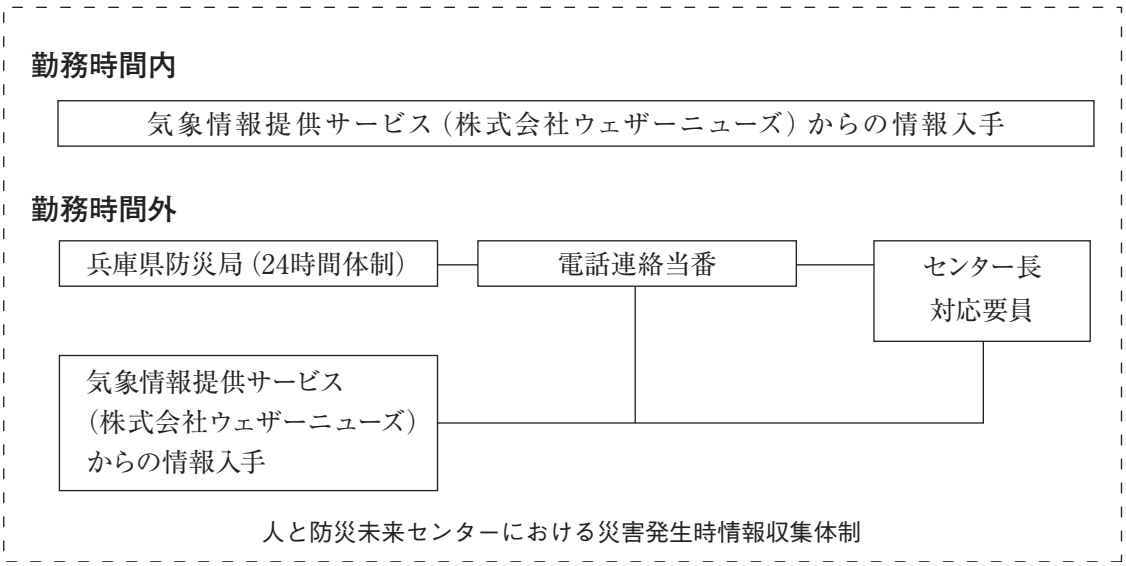
○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

■国内で震度６強以上の地震が発生した場合

■国内で「大津波」の津波警報が発令された場合

■大規模地震対策特別措置法に基づく警戒宣言が発令された場合



人と防災未来センターにおける災害発生時情報収集体制

２　マニュアルの活用

災害対応の現地支援に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの刷新等を踏まえ、必要に応じてマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行った。

３　予防接種の費用負担

海外への派遣活動が活発化してきている現状を踏まえ、派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種に対して、費用負担を行っている。

Ⅴ章　災害対応の現地支援

２節　災害対応の現地支援

災害対応の現地支援として、国内被災地５箇所及び海外被災地１箇所において現地調査を行った。

１　平成 25 年 4 月淡路島付近を震源とする地震

派遣期間：平成 25 年 4 月 13 日
派 遣 先：兵庫県淡路島、兵庫県庁
派 遣 者：大木健一副センター長、宇田川真之研究主幹、阪本真由美主任研究員、
　　マリ・エリザベス主任研究員（以上　兵庫県淡路島・兵庫県庁）
　　石川永子主任研究員、古本尚樹研究員（以上　兵庫県庁）
目　　的：現地調査

平成 25 年 4 月 13 日に発生した淡路島付近を震源とする地震による被害状況等について現地調査を行った。

倒壊したブロック壁（淡路市内）

兵庫県第２回災害対策本部会議

2　平成 25 年 7 月山口島根豪雨

派遣期間：平成 25 年 8 月 6 日
派 遣 先：山口県庁、山口市、島根県津和野町
派 遣 者：宇田川真之研究主幹、渡邉敬逸研究員
目　　的：現地調査

平成 25 年 7 月 22 日～ 8 月 1 日の九州から北海道にかけての豪雨に関し、特に被害の大きかった山口県山口市及び島根県津和野町の被害状況等について現地調査を行った。

河川氾濫による瓦礫の農地への流入（山口市内）

山口県災害対策本部第４回本部員会議

3　平成 25 年台風 18 号

派遣期間：平成 25 年 9 月 17 日
派 遣 先：１班：京都市右京区役所、西京区役所、桂川渡月橋周辺（西京区嵐山、右京区嵯峨天龍寺）、伏見区羽束師鴨川町周辺
　　２班：福知山市役所、福知山市役所大江支所、福知山市旧大江町周辺、福知山市戸田、福知山市石原
派 遣 者：村田昌彦研究部長、近藤伸也研究主幹（以上１班）
　　大木健一副センター長、阪本真由美主任研究員、古本尚樹研究員（以上２班）
目　　的：現地調査

平成 25 年 9 月 16 日に日本列島を縦断し全国各地に被害をもたらせた台風 18 号に関し、被害の大きかった京都市及び福知山市の被害状況等について現地調査を行った。

片付け作業（京都市左京区嵯峨天龍寺）

浸水被害を受けた福知山市役所大江支所

4　台風 26 号による伊豆大島における土砂災害

派遣期間：平成 25 年 10 月 19 日
派 遣 先：東京都大島町
派 遣 者：田中淳上級研究員、宇田川真之研究主幹
目　　的：現地調査

平成 25 年 10 月 16 日未明から朝にかけて伊豆諸島や関東地方に接近した台風 26 号により、被害の大きかった伊豆大島の被害状況等について現地調査を行った。

神達地区の被害状況

大島町災害対策本部

5　平成 25 年台風 30 号（Haiyan）

派遣期間：平成 25 年 11 月 14 日～ 27 日（1 回目）、12 月 18 日～ 21 日（2 回目）
派 遣 先：フィリピン（マニラ、セブ島、バンタヤン島、レイテ島）
派 遣 者：髙田洋介研究員
目　　的：現地調査

平成 25 年 11 月 7 日～ 8 日にフィリピン中部の島々を横断し、甚大な被害をもたらせた台風 30 号（Haiyan）に関し、被害の大きかった地域の被害状況等を把握するため、認定特定非営利活動法人災害人道医療支援会（HuMA）が医療支援のための初動調査を実施するのに合わせ、研究員を派遣し現地調査を行った。

また、2 回目の派遣では、国際復興支援プラットフォーム（IRP）が、復旧・復興の課題等の整理及び支援策調査を実施するのに合わせて、研究員を派遣し現地調査を行った。

市内の被害状況（レイテ島オルモック）

被災住民に話を聞く研究員（バゴ市内）

6　平成 26 年豪雪

派遣期間：平成 26 年 2 月 20 日
派 遣 先：山梨県庁、甲府市役所、甲府市内、笛吹市内、笛吹市一宮庁舎
派 遣 者：近藤伸也研究主幹、渡邉敬逸研究員、森川徹事業課課長補佐
目　　的：現地調査

平成 26 年 2 月 14 日から 16 日にかけての関東甲信地方を中心とした大雪により、被害の大きかった山梨県の被害状況等を把握するため現地調査を行った。

倒壊した出荷施設（笛吹市内）

山梨県災害対策本部事務局

Ⅵ章　交流・ネットワーク

1　国際防災・人道支援協議会の活動
2　友の会
3　情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業ＯＢ等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流･ネットワークを通じた事業を展開している。

1節　国際防災・人道支援協議会の活動

1項　構成メンバー

神戸東部新都心を中心に立地する防災関係機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮することを目的として設立され、25 年度末現在、構成メンバーは 18 機関となっている。

（1）　名称　国際防災・人道支援協議会
　　（英語名称：Disaster Reduction Alliance（DRA））
（2）　設立年月日　平成 14 年 10 月 10 日
（3）　事務局　人と防災未来センター（DRI）
（4）　構成メンバー　会員 18 機関、オブザーバー 8 機関

【会員】
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）
アジア防災センター（ADRC）
神戸地方気象台
神戸赤十字病院
国際エメックスセンター（EMECS）
国際協力機構（JICA）関西国際センター
国際復興支援プラットフォーム（IRP）
国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所
国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所
世界保健機関健康開発総合研究センター（ＷＨＯ神戸センター）
地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター
日本赤十字社兵庫県支部
人と防災未来センター（DRI）
兵庫県こころのケアセンター（HITS）
兵庫県災害医療センター（HEMC）
兵庫県立大学防災教育センター
ひょうご震災記念２１世紀研究機構（Hem21）
兵庫耐震工学研究センター（E-Defense）

【オブザーバー】
内閣府参事官（普及啓発・連携担当）
外務省地球規模課題総括課
外務省緊急・人道支援課
兵庫県
兵庫県国際交流協会（HIA）
兵庫県立大学

兵庫県立美術館
神戸大学

2項　活動

平成 26 年 1 月 20 日に国際防災・人道支援フォーラム 2014 を関係機関と共催するとともに、日常的には、DRA ワークショップ（勉強会）を開催した。

1　国際防災・人道支援フォーラム 2014

（1）開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）は、構成組織が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

今回は、国連の国際防災の日（2013）のテーマ「障害とともに生きる人々と災害」とも連動して、障害者・高齢者など災害時要援護者に対する災害時の避難や支援のあり方について国内外の事例を基に理解を深め、南海トラフ巨大地震津波などの大災害への備えにつなげた。

・開催時期：平成 26 年 1 月 20 日（月）13:15 ～ 16:50
・開催場所：神戸ポートピアホテル　偕楽の間（神戸市中央区港島中町 6 － 10 － 1）
・主　　催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会
（内閣府、兵庫県、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構　人と防災未来センター、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所、国際復興支援プラットフォーム（IRP）、国際防災・人道支援協議会（DRA））
・テ ー マ：阪神・淡路、東日本　忘れない、つなげる、南海トラフへ
「災害時要援護者への支援に求められるもの」
・参 加 者：一般県民、防災専門家、国際防災機関職員、関係省庁・自治体職員等
（約 200 人）
・使用言語：日本語・英語（同時通訳）

（2）内　容

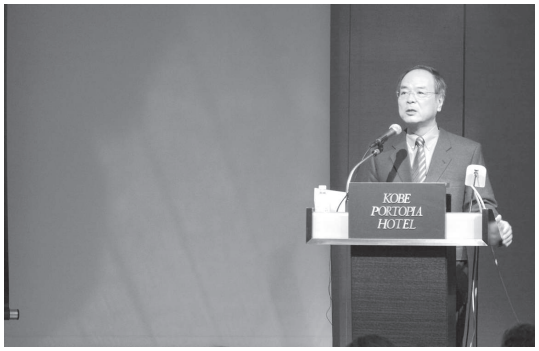
①報告
・演題　「国際防災の日（2013）国連事務総長メッセージ紹介及び国際防災の日に関する報告」
・講師　松岡　由季（国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表）

②基調講演
・演題　「リスクを知って備える巨大災害時の要援護者対策」
・講師　立木　茂雄
（人と防災未来センター（DRI）客員研究員 / 同志社大学社会学部教授）

③特別講演
・演題　「南アジア地域の災害時要援護者対策」
・講師　サントシュ・クマル
（南アジア地域協力連合（SAARC）防災管理センター長（インド））

④パネルディスカッション
・テーマ　「災害時要援護者支援の拡充に向けて」
コーディネーター　立木　茂雄
（人と防災未来センター（DRI）客員研究員 / 同志社大学社会学部教授）
パネリスト　亀山　紘　（宮城県石巻市長）
黒田　裕子（阪神高齢者・障害者支援ネットワーク理事長）
加藤　亜季子（難民を助ける会　東北事務所長）
原田　潔　（日本障害フォーラム（JDF）事務局）

松岡　由季（報告）



立木　茂雄（基調講演）

サントシュ・クマル（特別講演）

（パネルディスカッション）

2　DRA ワークショップ

（1）趣旨

協議会を構成する各機関が下記の通り DRA ワークショップを開催した。

（2）開催時期・内容

・第 1 回　開催日：平成 25 年 7 月 30 日（火）
主　催：神戸地方気象台
内　容：夏休みお天気フェア
～早めの警戒！警報　命を守って！！特別警報～

・第２回　開催日：平成 25 年 8 月 17 日（土）
　　主　催：兵庫県立大学防災教育センター
　　内　容：兵庫県立大学　学生ボランティアシンポジウム
　　～想いを軌跡に、未来に羽ばたく～

・第３回　開催日：平成 25 年 11 月 28 日（木）
　　主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構
　　人と防災未来センター
　　内　容：フィリピン台風ハイエン被災地調査（先遣隊）緊急報告会

・第４回　開催日：平成 25 年 11 月 29 日（金）
　　主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構　研究調査本部
　　内　容：平成 24 年度研究調査助成事業成果発表会、研究員交流会

・第５回　開催日：平成 25 年 12 月 19 日（木）
　　主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構
　　内　容：東日本大震災　生活復興・兵庫フォーラム

・第６回　開催日：平成 25 年 12 月 19 日（木）
　　主　催：WHO 神戸センター
　　内　容：自殺予防と地域ぐるみのサポート

・第７回　開催日：平成 26 年 1 月 17 日（金）
　　主　催：兵庫県国際交流協会、ひょうご国際交流団体連絡協議会
　　内　容：災害時のコミュニケーションを考える
　　～ラジオを活用した多言語情報発信～

・第８回　開催日：平成 26 年 2 月 22 日（土）
　　主　催：阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター
　　内　容：南海トラフ巨大地震大津波を迎え撃つためには
　　―備えあれば憂いなし―

・第９回　開催日：平成 26 年 2 月 27 日（木）
　　主　催：兵庫 EU 協会
　　内　容：ミヒャエル・ライテラー大使講演会
　　EU-Japan: Distant Economic Partners Only?

・第10回　開催日：平成 26 年 2 月 27 日（木）
　　主　催：ひょうご神戸サイエンスクラスター協議会
　　内　容：広域大規模甚災害の被害予想シミュレーションおよび避難行動と
　　安否確認の ICT による支援の可能性

・第11回　開催日：平成 26 年 3 月 5 日（水）
　　主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構
　　内　容：東日本大震災　生活復興・兵庫フォーラム

・第12回　開催日：平成 26 年 3 月 19 日（水）
　　主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構
　　内　容：東日本大震災　生活復興フォーラム

・第13回　開催日：平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月
　　主　催：公益財団法人ひょうご震災記念２１世紀研究機構
　　内　容：２１世紀文明研究セミナー２０１３（計３０講座）
　　A　安全安心・国際貢献　6 講座
　　B　ローカル・ガバナンスが創る共生社会　6 講座
　　C　南海・東南海地震を踏まえた広域災害への対応　6 講座
　　D　次世代に向けた環境保全の取り組み　6 講座
　　E　美術館は試みる　6 講座

2節　友の会

1　概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

平成２５年度会員数は個人会員５７名、法人会員４法人であった。

2　今年度の事業について

（1）総会の開催

日　時：平成２５年７月４日（木）

場　所：人と防災未来センター

（2）友の会主催事業

①防災施設見学会

平成２５年９月８日（日）

「徳島県立防災センター（徳島県板野郡北島町）」の見学会を実施した。

②ふれあいの祭典「阪神南ふれあいフェスティバル」における防災啓発

日　時：平成２５年１１月２日（土）～３日（日）

場　所：尼崎スポーツの森

来場者（一般県民）に対し、防災体験ゲーム（迷路）による啓発を実施した。

③炊き出し大会

日　時：平成２６年１月１７日（金）

場　所：ＨＡＴ神戸なぎさ公園

ひょうご安全の日（交流ひろば）の中で、「いきいきネットワーク」と連携して、うどん等の炊き出しを実施した。

（3）防災関連図書無料貸出の実施

防災関連図書の貸出を希望する会員に対して、無料貸出を実施した。

（4）東日本大震災への支援活動

平成２５年１２月２３日（月）

宮城県気仙沼市の仮設住宅入居者へ支援物資（みかん）を届けた。

3　センター主催事業への参加

（1）災害メモリアルＫＯＢＥ２０１４

平成２６年１月１１日（土）　人と防災未来センター

（2）１.１７防災未来賞（ぼうさい甲子園）表彰式・発表会

平成２６年１月１２日（日）　兵庫県公館

（3）国際防災・人道支援フォーラム２０１４

平成２６年１月２０日（月）　ポートピアホテル

Ⅵ章　交流・ネットワーク

3節　情報発信

1項　交流イベント

1　展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、普及開発に努めている。本年度に実施した主要な展示会は以下の通りである。

開催日	名　　称	会　　場	開催場所
4月29日(月祝)	COMIN' KOBE13	神戸夙川学院大学	神戸市中央区
8月24日(土)～25日(日)	NHK 防災パーク 2013	NHK 放送センター(東京)	東京都渋谷区
8月29日(木)～9月1日(日)	神戸市「防災カフェ」	神戸市危機管理センター	神戸市中央区
10月30日(水)～11月1日(金)	緑十字展 2013in 大阪	インテックス大阪	大阪府大阪市
11月2日(土)～11月3日(日)	阪神南ふれあいフェスティバル	尼崎の森中央緑地	兵庫県尼崎市
11月15日(金)～11月17日(日)	神戸マラソン 2013EXPO	神戸国際展示場	神戸市中央区
11月24日(日)	全国科学博物館協議会近畿ブロック「関西の博物館がやってくる」	大阪科学技術館	大阪府大阪市
1月17日(金)	ひょうご安全の日のつどい	なぎさ公園交流ひろば	神戸市中央区
1月30日(木)	第 59 回神戸オフィスフェア	神戸サンボーホール	神戸市中央区
2月6日(木)～2月7日(金)	第 18 回震災対策技術展	パシフィコ横浜	神奈川県横浜市
3月15日(土)～3月16日(日)	知って！備えて！ＢＫぼうさい未来フェア	ＮＨＫ大阪放送局	大阪府大阪市

出展内容は、人と防災未来センターの施設紹介のパネル展やセンターのパンフレットや刊行物の配布。また、センターが推奨する減災グッズチェックリストを配布するとともに体験コーナーを設け、来場者に紹介した。

ＮＨＫ防災パーク 2013

第 18 回震災対策技術展

２　災害メモリアルＫＯＢＥ 2014
「未来へ語ろう、わたしたちの震災体験　伝えるひと　伝えること」

１　趣旨

災害メモリアル KOBE は、阪神・淡路大震災から 10 年、「安全・安心でこころ豊かな社会づくり」を目的に開催されたメモリアルカンファレンス・イン・神戸の精神を引継ぎ開催されている。災害メモリアル KOBE は、発生が予測されている南海トラフの巨大地震を見据え、「市民の防災力を高める」をミッションとして、「次世代の育成」、「世代間交流による語り継ぎ」、「地域間交流」を行うことを目的としている。

２　実行組織

（1）実施主体

災害メモリアル KOBE 実行委員会（事務局：人と防災未来センター）

（2）組織体制

会　　長：河田　惠昭（人と防災未来センター長）
実行委員長：林　　春男（人と防災未来センター上級研究員）
副実行委員長：大木　健一（人と防災未来センター副センター長）

３　内容

（1）日　時　平成 26 年 1 月 11 日（土）13:00 ～ 17:30
（2）場　所　人と防災未来センター　西館　1F
（3）テーマ　「未来へ語ろう、わたしたちの震災体験　伝えるひと　伝えること」
（4）参加者　学生、防災関係者、その他一般　約２５０人
（5）プログラム

2014 年 1 月 17 日に阪神・淡路大震災から 19 年を迎えるにあたり、震災の記録や記憶は、報道を通じた客観性の強いものから、絵画、音楽、文芸などを通じた主観性の強いものまで多種多様なメディアによって伝えられてきたことを踏まえて、そのメディアによって何を伝えたかったのか「伝え方」、何が伝わったのか「伝わり方」を考えることで、「震災を伝えるとは何か」を軸として、作文発表やパネルディスカッションを実施した。

①作文＆作品発表

「震災を伝えるとは何か」をテーマにした特別授業を受けた神戸市内の２つの学校の児童・生徒による作文と作品の発表を行った。

11 月 26 日に神戸市立兵庫中学校で阪神・淡路大震災を経験した読売新聞の森川暁子氏による被災地での取材経験に関する授業を行った。12 月 6 日には、神戸市立福池小学校で阪神・淡路大震災で教え子を失った経験のある絵画教室アトリエ太陽の子代表の中嶋洋子氏による絵画ワークショップを行った。

これら特別授業を通じてそれぞれの生徒・児童が「災害を伝えること」をどのように受け止めたのか、兵庫中学校は「震災のお話しを聞いて」、福池小学校は「命の一本桜を描いて」という題名の作文にして、代表して兵庫中学校 16 人、福池小学校 13 人の児童・生徒が発表した。

②スペシャルライブ

ニューオリンズと神戸は、ともに大災害に見舞われた都市であるとともに、ジャズが盛んであることから、ジャズで結ぶ交流事業に参加している若手ジャズアーティストの高橋知道氏（テナーサックス）と大友孝彰氏（ピアノ）によるスペシャルライブを行った。神戸ネクストジャズコンペティションの 2007 年グランプリ、2008 年グランプリの両名の実力豊かな演奏に、参加者の方は聴き入っていた。

③スペシャルセッション

阪神・淡路大震災を知らない若者と東日本大震災を経験した子ども・若者たちがともに「未来の子どもたちの命を守りたい」、「震災の教訓・経験をつないでいきたい」の思いについて語った。

東日本大震災で壊滅的被害を受けた宮城県女川町女川中学校の山下脩さんと神田七海さんによる震災経験をテーマにした俳句創作と津波到達点に防災対策を記載した「いのちの石碑」を建てるプロジェクトの紹介に続き、兵庫県立舞子高等学校の卒業生でつくる防災・減災活動推進団体「with」の久保力也さんと三好拓也さんによる阪神・淡路、東日本大震災被災者の聞き取り調査を基にした防災教育教材製作の取り組みについて報告された。

④パネルディスカッション

後半の部のパネルディスカッションでは、NHK 大阪放送局編成部アナウンサーである大山武人特別研究調査員のコーディネートにより、特別授業の講師を務めた読売新聞の森川暁子氏、絵画教室アトリエ太陽の子代表の中嶋洋子氏に加えて、震災経験のある若手記者として読売新聞の黒川絵里氏、アトリエ太陽の子の卒業生の田村麻耶氏、渡邉敬逸研究員により、震災経験の継承について意見を交わした。

伝え方については、「自分に置き換えて考えてもらえるか」、「いのちの大切さを伝えることが知る姿勢につながる」、「多様な伝え方を考える」、「個々の記録を丹念に拾い上げる」などの意見が述べられた。

さらに、1.17 を経験した神戸と東日本大震災の被災地が「いのちの語り継ぎ」を通じて今後どのように連携していくのかについては、「伝えることを選んで重点的に伝える」、「語られなくなってきた今こそどう伝えるかを考える」などついて議論した。

３　1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」顕彰事業

１　趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動を募集。

選考委員会（委員長：河田惠昭 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、平成２６年１月に県公館において賞を授与するとともに、全国から参加した児童・生徒・学生や学校関係者等の交流を図った。

さらに、９回目となる今回は、新たな取り組みとして、地域の防災活動の広がりをけん引していくことを期待する趣旨から、地域における先導的な取り組みを行う学校に「フロンティア賞」を授与した。

２　実施体制

（1）主　催

兵庫県、毎日新聞社、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念　人と防災未来センター）

（2）後　援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

（3）事務局

(特非)さくらネット

３　募集

（1）募集期間　平成２５年６月１７日～９月３０日

４　選考委員会

（1）開催日・場所　平成２５年１１月２１日（木）人と防災未来センター東館６階会議室

（2）選考委員

委 員 長　河田惠昭（人と防災未来センター長）
副委員長　内田貞雄（(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構副理事長）
副委員長　若菜英晴（毎日新聞大阪本社編集局長）
副委員長　杉本明文（兵庫県防災監）
委　　員　石井布紀子（(特非)さくらネット代表理事）
委　　員　諏訪清二（兵庫県舞子高等学校教諭）
委　　員　福井良子（(特非)グローバルプロジェクト推進機構理事長）
委　　員　四日市正俊 (内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(普及啓発･連携担当)）
委　　員　大路正浩（文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長）

（3）選考結果

①応募数　　１１５件

②受賞団体

ア　部門賞

小学生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
ぼうさい大賞	糸魚川市立根知小学校（新潟県）	「コドモ防災クラブ」を組織しクロスロードの実施や地域安全マップづくりのほか、「根知っ子防災 MISSION!」等を実施
優秀賞	小松島市坂野小学校　（徳島県）	全学年の日常学習に防災教育を取り入れ、オープンスクールでは「避難所リュックづくり」等のワークショップを実施
奨励賞	四万十町立十川小学校 十川小学校土砂災害プログラム推進委員会　（高知県）	土砂災害防災マップを作成し全戸配布、災害時の孤立化に備え、シカ肉を材料とした保存食づくりの実施

中学生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
グランプリ （ぼうさい大賞）	女川町立女川中学校　（宮城県）	1000 年後の命を守るため、「いのちの石碑プロジェクト」を始動、集めた募金を活用し教訓を刻んだ石碑３基を完成
優秀賞	徳島市津田中学校　（徳島県）	300 軒を個別訪問し南海トラフ地震に関する防災意識調査を実施。調査結果を町内 50 事業所に配布・掲示
奨励賞	気仙沼市立階上中学校（宮城県）	地域と連携した避難所設営訓練や地区ごとの避難経路・危険箇所・海抜調査、海抜表示板の作成・設置

高校生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
ぼうさい大賞	千葉県立東金特別支援学校 （千葉県）	被災地（東北）での教訓を歌詞に盛り込んだ「あたりまえ体操」を考案し、機会を捉えて啓発
優秀賞	岩手県立宮古工業高等学校 （岩手県）	津波実演ができる模型を製作し、県内外の小中高等学校で津波実演会を実施
奨励賞	水の自遊人 しんすいせんたいアカザ隊 （山口県）	多様な視点から防災を考える聴覚障害者との学習会会議の開催や防災アンケートの実施

大学生の部

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
ぼうさい大賞	高知県立大学イケあい地域災害学生ボランティアセンター（岩手県）	未来に被災するであろう地域に対してできることをテーマにワークショップを実施（「未災地ツアー」）
優秀賞	地域貢献団体MMM（スリーエム）（愛知県）	地域と連携しつつ防災交流会等を開催し、新たなコミュニティを拡大
奨励賞	佛教大学　大宮防災と福祉のまちづくり応援隊（京都府）	「大宮ほっとかへんで運動」として災害時要配慮者登録制度の近隣支援者の確保

イ 部門賞以外の賞

○はばタン賞

阪神・淡路大震災以降の被害の大きな被災地にエールを送るため、これら地域を対象に被災の経験と教訓から生まれた活動に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
はばタン賞	宮古市立鍬ヶ崎小学校（岩手県）	地域住民等へのインタビューに基づく「鍬ヶ崎観光パンフレット」の作成
	大船渡市立吉浜中学校（岩手県）	地域の歴史に基づく防災学習の実施、津波演劇の脚本づくり等
	仙台市立南吉成中学校（宮城県）	津波被災農家との交流、校内炊き出し調理コンテスト等

○だいじょうぶ賞

防犯や街の身近な安全にも活用できる活動に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
だいじょうぶ賞	高松市立太田南小学校 地域安全チーム「ST みなみ」（香川県）	危険な交差点のカラー塗装等

○津波ぼうさい賞

津波避難訓練や津波対策に対する優れた取り組みを行う学校に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
津波ぼうさい賞	愛南町立柏小学校（愛媛県）	防災グッズの準備状況調査、防災手帖の作成等
	能登町立小木中学校（石川県）	一人で避難できない住民を支援する「お助け隊」の結成等
	印南町立印南中学校（和歌山県）	地震津波ハザードマップ作成のための調査等
	福島県立磐城高等学校天文地質部（福島県）	模型と津波発生装置を用いたハザードマップ作成
	高知県立須崎高等学校（高知県）	保育園への防災出前授業、地域との協働による避難道入口の誘導看板製作

○教科アイデア賞

教科教育において取り組まれた優れた防災教育の取り組みを行う学校に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
教科アイデア賞	御嵩町立上之郷小学校（岐阜県）	親子登下校や親子図上訓練による保護者を含めた意識啓発
	愛知県立半田商業高等学校（愛知県）	オリジナル防災用品第１号「ごんぱんだ」（缶入り長期保存パン）の販売
	和歌山県立熊野高等学校（和歌山県）	洪水を対象とした「ハートフルハザードマップ」の作成

○フロンティア賞

過去に応募がなかった地域での先導的な取り組みを行う学校に授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
フロンティア賞	大阪市立南港南中学校（大阪府）	防災リーダー委員による地震・津波訓練における高齢者や幼児のサポート
	鹿児島市立黒神中学校（鹿児島県）	桜島噴火の歴史等を学習、来校者を対象としたボランティアガイドを実施
	秋田県立仁賀保高等学校 Be 助人（秋田県）	被災者支援・要援護者支援で学習した内容を地域の防災力向上に活かすプロジェクトの立ち上げ

○継続こそ力賞

過去数年に渡り継続的に優れた取り組みを応募している学校に対し授与。

区　分	学校・団体名	活　動　内　容
継続こそ力賞	アトリエ太陽の子　（兵庫県）	「命の一本桜プロジェクト」等、東北地方での絵画を通じた支援の実施
	高知市立愛宕中学校　（高知県）	登下校中の避難箇所等の確認、高齢者からの南海地震体験の聞き取り
	高知県立高知工業高等学校（高知県）	地震直後を生き残るためのワークショップ、折りたたみリアカーの製作

5　表彰式・発表会

（1）日時　平成 26 年 1 月 12 日（日）13:00 ～ 16:00

（2）場所　兵庫県公館大会議室

（3）参加者数　330 名

(参考)
【賞の概要】
(1) 対象部門
小学生・中学生・高校生・大学生の4部門
(2) 対象活動
自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取り組み
(3) 選考基準
・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ち続けられる内容であること。
(4) 賞の種類と副賞 ※（　）内は今年度の受賞件数〈合計29団体〉

「グランプリ」	ぼうさい大賞の中から1点（副賞:賞金（活動費）40万円、盾）（1件）
「ぼうさい大賞」	原則各部門1点（副賞：賞金（活動費）20万円、盾）（4件（内グランプリ1件））
「優秀賞」	原則各部門1点（副賞：盾）（4件）
「奨励賞」	原則各部門数点（4件）
「はばタン賞」	該当数（3件）
「だいじょうぶ賞」	該当数（1件）
「津波ぼうさい賞」	該当数（5件）
「教科アイデア賞」	該当数（3件）
「フロンティア賞」	該当数（3件）
「継続こそ力賞」	該当数（3件）

4　災害報道のあり方研究セミナー

阪神・淡路大震災20周年を迎えるにあたって、マスコミが何を、どのように伝えるべきかのヒントを得てもらうため、災害報道の経験の浅いマスコミ関係者等を対象として、阪神・淡路大震災の概要や災害報道、防災・減災の基礎を学ぶ4回連続セミナーを神戸国際会館で開催した。(平成25年度は2回開催)

主催：災害報道のあり方研究セミナー実行委員会
(人と防災未来センター、マスコミ、兵庫県等)

第1回　開催日：平成26年2月28日（金）
テーマ：阪神・淡路大震災の概要と震災報道の教訓
参加者：39人

第2回　開催日：平成26年3月28日（金）
テーマ：災害報道の現場から
参加者：27人

第1回セミナー風景

５　メールマガジン・ホームページ等

人と防災未来センターで開催する企画展や交流イベントをはじめ実践的な防災研究の成果に関する情報などを記載したメールマガジンを 22 回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である。

また、センターの役割や魅力をより効果的に情報発信するとともに、施設利用に関する情報を分かりやすく発信するため、平成 26 年 3 月にセンターのホームページをリニューアルした。

その他、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」に人と防災未来センターニュース「MiRAi」を 3 ページ設け、年 6 回情報発信した。

Ⅶ章　事業評価委員会

1　事業評価委員会

Ⅶ章　事業評価委員会

1節　事業評価委員会

（1）第13回事業評価委員会の開催

①実施時期：平成25年8月21日（水）

②出席委員：土岐委員長、端副委員長、梶委員、小林委員、室田委員（代理出席）

③検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。
この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

（2）事業評価委員会委員名簿

委員会役職	委員氏名	所　　属
委員長	土岐　憲三	立命館大学教授
副委員長	端　　信行	兵庫県立歴史博物館館長
委　員	石井布紀子	有限会社コラボねっと取締役
委　員	梶　　秀樹	筑波大学名誉教授
委　員	小林佐登志	静岡県地震防災センター所長（前静岡県危機管理監）
委　員	佐々木克樹	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
委　員	村井　雅清	震災がつなぐ全国ネットワーク顧問
委　員	室田　哲男	総務省消防庁国民保護・防災部長